

特設課程 ガイド 2013

- 教職課程
- 社会教育主事課程

このガイドは、教員免許状および資格を取得するまで必要ですから、卒業するまで大切に保管してください。(2013年度以降の入学生に適用)

目 次

1. はじめに	2
2. 特設課程の登録について	2
3. 連絡・お知らせ方法と利用施設について	3
I 教職課程編	
1. 教員免許状について	4
(1) 本学で取得できる免許状の種類と教科	4
(2) 教員免許状取得の方法について	5
1. 基礎資格を充足する	6
2. 教職に関する科目	7
3. 教科に関する科目	8
4. 教科又は教職に関する科目	10
5. 介護等体験	10
(3) 関門制度・教職実践演習について	11
(4) 教員免許状取得までのおもなスケジュール	12
(5) 教職・教科に関する科目・学科別一覧	13
◆教職に関する科目（中学校・高等学校）	14
●教科に関する科目（中学校・高等学校）	
○経済学科（中1/社会、高1/地理歴史、高1/公民）	16
○教育学科（中1/社会、高1/地理歴史、高1/公民）	36
○法律学科（中1/社会、高1/地理歴史、高1/公民）	18
○情報システム工学科（中1/数学、高1/数学）	38
○人間学科	20
○情報システム工学科（高1/情報）	39
（中1/英語・社会・国語・中国語・ロシア語、 高1/英語・地理歴史・公民・国語・中国語・ロシア語）	
○生命情報工学科（中1/理科、高1/理科）	40
○経営学科（中1/社会、高1/地理歴史、高1/公民）	34
○環境共生工学科（中1/理科、高1/理科）	41
◆教職に関する科目（幼稚園・小学校）	42
●教科に関する科目（幼稚園・小学校）	43
★教科又は教職に関する科目（大学院）	44
2. 教育実習について	53
(1) 教育実習とは	53
(2) 教育実習履修資格	53
(3) 実習校の種類	54
(4) 教育実習の手続きについて	55
(5) 教育実習の履修について	55
3. 教員免許状の申請について	55
(1) 一括申請	56
(2) 個人申請	56
4. 教員採用試験について	56
(1) 公立学校教員	56
(2) 私立学校教員	58
II 社会教育主事課程編	
1. 社会教育主事について	59
2. 社会教育主事課程の内容	59
3. 受講手続き	59
4. 社会教育主事課程科目一覧	60
III その他	
1. 卒業後における特設課程不足単位の履修（科目等履修生）	64
2. 各種証明書の発行について	65
3. 実習のための公欠扱いについて	65
IV 資料編	
1. 平成24年度教員免許状取得状況一覧	66
2. 平成24年度教職課程登録者数一覧	67
3. 平成25年度教員採用試験受験報告一覧表	68
4. 特設課程科目の分類コードについて	71

1. はじめに

本学においては、特設課程として「教職課程」「社会教育主事課程」を設置しております。

「教職課程」は、教員を志望する者が教育職員免許法にもとづき、教員免許状取得に必要な単位を修得するための課程です。

「社会教育主事課程」は、将来、公民館や青少年施設等社会教育関係の仕事に従事したい者が社会教育法にもとづき社会教育主事資格に必要な単位を修得するための課程です。

これらの資格は、将来教育関係の仕事に就くときに非常に有効な資格でもあります。現場での実習を伴う課程でもあり安易に履修することができません。また、卒業に必要な単位以外に相当数の単位を修得しなければなりませんので1年次より計画的に学習することが求められます。

各課程の内容については、この「特設課程ガイド」を熟読のうえ、慎重に手続きをすすめてください。

2. 特設課程の登録について

(1) 教職課程

- ① 教職課程は、1年次より各 Semester 毎に2年次後期まで登録できます。3年次以降は登録できませんのでご注意ください。
- ② 4月または9月に実施される「教職課程ガイダンス」に必ず出席してください（1回のみ）。この時に配布される教職課程登録カードに必要事項を記入し、パピルスメイト（証明書自動発行機）で教職課程費分の登録申請書を購入した後、教職キャリアセンター窓口へ提出してください。ガイダンス欠席の場合は、登録手続は認められません。

◎ 教職課程費（平成25年度）

中学校・高等学校	50,000円
幼稚園・小学校	50,000円

※但し、高等学校教諭免許状のみ希望の場合は、40,000円。

(2) 社会教育主事課程

- ① 社会教育主事課程は、1年次より各 Semester 毎に登録できます。
- ② 「社会教育主事課程ガイダンス」に出席してください。この時に配布される社会教育主事課程登録カードに記入し、パピルスメイトで社会教育主事課程費分の登録申請書を購入した後、教職キャリアセンター窓口へ提出してください。ガイダンス欠席の場合は、登録手続は認められません。

◎ 社会教育主事課程費（平成25年度）

15,000円

- ③ 本課程を修了した者には、卒業式当日に修了証を授与します。

(3) 登録・申込方法

- ① 「登録カード」の全項目について、黒インク（ボールペン可）で記入してください。
- ② パピルスメイトで課程費分の申請書を購入してください。
- ③ 「登録カード」「課程費分の申請書」を、履修登録最終日の前日までに教職キャリアセンター窓口へ提出してください。期間を過ぎての受付は一切できませんので、注意してください。
※裏面は誓約書になっています。内容を確認し、氏名の記入、押印を忘れずに行ってください。

3. 連絡・お知らせ方法と利用施設について

(1) 教職キャリアセンターからの連絡・お知らせ方法

特設課程（教職課程・社会教育主事課程）に関する案内・通知は、教職キャリアセンター掲示板（教育学部棟ロビー）またはポータルサイト（個人宛連絡）にて行います。定期的を確認するように心掛けてください（ポータルサイトでは、「個人宛連絡」が携帯メールに転送されるように設定してください）。

(2) 利用施設

教職キャリアセンター

〔窓口受付時間〕 月～金：9:30～17:00／土：9:30～12:00

〔長期休業期間中の窓口受付時間〕 月～金：10:00～12:00

※日曜日・祝日は休みになります。その他、臨時に変更する場合があります。

場所：教育学部棟 1階

特設課程に関する事務を取り扱っています。また、個人面談を行っています。（要予約）質問・相談等、気軽にお越しください。

教職キャリアセンター相談室

開催日時：月～金：10:00～16:00

場所：教育学部棟 3階

相談室では、教員経験の豊富な教職キャリアセンター指導講師が担当し、個別の相談会を開催しています。進路相談や教育実習、教員採用試験における論作文添削・面接練習等の相談に応じます（相談会日程等は、教職キャリアセンター ホームページ又は B棟掲示板でご確認ください）。

教職自習室

開館日時：月～日：9:00～21:00

休館日：年末年始休業期間・教職キャリアセンター長が必要と認めた日

場所：教職大学院棟 2階

教職課程登録者の学習の場として、「教職自習室」を設置しております。各都道府県別の過去問題集や参考書、ピアノ、パソコン、そして、勉強に集中できるようパーテーションで区切った机を完備しています。

登録手続：教育学部棟 1階教職キャリアセンター窓口

登録方法：教職キャリアセンターで即日登録できます。

必要なもの：印鑑、証明写真（2.5cm×2.5cm）

利用者：本学教職大学院生、本学学部生、本学大学院生、科目等履修生で教職課程登録者

I 教 職 課 程 編

教員となるためには、教育職員免許法に基づき、教育職員免許状（以下「教員免許状」という）を取得しなければなりません。教員免許状は、**文部科学省より課程認定を受けた大学**で所定の単位を修得した者に対し、**各都道府県の教育委員会が授与する**ものです。

したがって、皆さんが教員免許状を取得するためには、卒業に必要な科目以外に相当数の教職課程の科目の単位を修得しなければなりません。また、共通科目の「日本国憲法」、「体育実技」、「体育講義」及び「外国語コミュニケーション科目」、「情報機器の操作科目」は、必ず1・2年次で修得しておいてください。

あくまで、教職課程は、**教員の養成を前提とし教職に就く意志のある者を対象に開設**しております。教職に就く意志がなく資格さえ取ればよいといったような安易な姿勢で教員免許状の取得を目指さないように強く望みます。教職課程の手続きは、1年次（及び2年次）の初めに行いますが将来の志望を十分に検討したうえで登録手続きをしてください。

1. 教員免許状について

(1) 本学で取得できる免許状の種類と教科

(表 I-1)

学 部	学 科	教 員 免 許 状 の 種 類 と 教 科	
		中学校1種	高等学校1種
経済学部	経 済 学 科	「社 会」	「公 民」「地 理 歴 史」
法学部	法 律 学 科	「社 会」	「公 民」「地 理 歴 史」
文 学 部	人 間 学 科	「英 語」	「英 語」
		「社 会」	「公 民」「地 理 歴 史」
		「国 語」	「国 語」
		「中国語」	「中国語」
		「ロシア語」	「ロシア語」
経営学部	経 営 学 科	「社 会」	「公 民」「地 理 歴 史」
工 学 部	情報システム工学科	「数 学」	「数 学」「情 報」
	生命情報工学科	「理 科」	「理 科」
	環境共生工学科	「理 科」	「理 科」
教育学部	教 育 学 科	「社 会」	「公 民」「地 理 歴 史」
	児 童 教 育 学 科	小学校1種・幼稚園1種	

※教育学部では、高「地理歴史」「公民」「英語」・中「社会」「英語」・小・幼の教員免許状を同時に取得する道が開かれています。

◎本学大学院で取得できる教員免許状の種類と教科

(表 I - 2)

研究科	専攻	免許状の種類と教科	
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 地理歴史・公民・商業
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 公民
文学研究科	英文学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	英語 英語
	社会学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 公民
	教育学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状 小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状	社会 公民
	人文学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	社会 地理歴史・公民
	国際言語教育専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	国語 国語 英語 英語
工学研究科	情報システム工学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	数学 数学 情報
	生命情報工学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	理科 理科
	環境共生工学専攻	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	理科 理科
教職研究科	教職専攻	小学校教諭専修免許状	

(2) 教員免許状取得の方法について

教員免許状を取得するには、教育職員免許法第5条別表第1に定める科目・単位に基づいて本学の指定する科目を履修しなければなりません。

教育職員免許法第5条別表第1

(表 I - 3)

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数			
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	合計
幼稚園	2種免許状	大学に2年以上在学し62単位 (内体育2単位、日本国憲法2単位、 外国語コミュニケーション2単位、 情報機器の操作2単位を含む) 以上修得すること。	4	27	—	31
小学校			4	31	2	37
中学校			10	21	4	35
幼稚園	1種免許状	学士の学位を有すること。	6	35	10	51
小学校			8	41	10	59
中学校			20	31	8	59
高等学校			20	23	16	59
幼稚園	専修免許状	修士の学位を有すること。	6	35	34	75
小学校			8	41	34	83
中学校			20	31	32	83
高等学校			20	23	40	83

- ① はじめて教員免許状の取得を目指す皆さんは、表 I-3（教育職員免許法第 5 条別表第 1）に基づいて単位を修得しなければなりません。
- ② 基礎資格を満たす（卒業等）とともに、「教科に関する科目」・「教職に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」の 3 分野で定められた、それぞれ必要な単位を修得すれば教員免許状を取得できます。
- ③ 表 I-3 で示された単位数は、最低修得単位数ですので**本学で履修する科目・単位数は、この単位数を超える場合があります。**
- ④ 各学部の卒業に必要な科目として開講していない教職・教科に関する科目は、各学部で決められた自由選択の範囲内で卒業単位に含まれますが、それを超えた単位数については、卒業に必要な単位として算入されませんので注意してください。
- ⑤ 「教科に関する科目」「教職に関する科目」については、定められた科目表（P14～P52参照）より選択し単位を修得しなければなりません。
- ⑥ 本学では、あくまで 1 種免許状を取得することを前提にカリキュラムを組んでいます。

つぎに、**1. 基礎資格**、**2. 教職に関する科目**、**3. 教科に関する科目**、**4. 教科又は教職に関する科目**、**5. 介護等体験** について説明いたします。

教員免許状を取得するためには、自分で時間割を工夫し、必要な科目を履修しなければなりませんので、次に述べる事柄は必ず熟読してください。また、皆さんが卒業するまで使用する大事な手引きとなりますので、必要な時期に再読するようにしてください。

1. 基礎資格を充足する

幼稚園 1 種・小学校 1 種・中学校 1 種・高等学校 1 種の教員免許状を取得するためには、基礎資格として「学士の学位」を取得することが必要です。従って、各学科の「卒業」が、教員免許状を取得する条件となります。

免許状の種類	基礎資格
1 種教員免許状	学士の学位
2 種教員免許状	短期大学士の称号
専修教員免許状	修士の学位

また、必ず下表の科目を修得していることが教員免許状取得の条件です（教育職員免許法施行規則第66条の6）。できる限り1年次に修得してください。

免許法上の規定		本学が規定する科目
日本国憲法	2単位	「日本国憲法」：2単位
体育	2単位	「体育実技」「体育講義」：各1単位以上
外国語コミュニケーション	2単位	英語AⅠ、英語AⅡ、英語BⅠ、英語BⅡ、English Communication Elementary、English Communication Advanced Intensive、International Communication Business、EAP Intermediate、EAP Upper Intermediate、EAP Advance、ドイツ語Ⅰ、ドイツ語Ⅱ、フランス語Ⅰ、フランス語Ⅱ、中国語Ⅰ、中国語Ⅱ、スペイン語Ⅰ、スペイン語Ⅱ、イタリア語Ⅰ、イタリア語Ⅱ、ハンゲルⅠ、ハンゲルⅡ、ロシア語Ⅰ、ロシア語Ⅱ、ポルトガル語Ⅰ、ポルトガル語Ⅱ、EAP for Global CitizenshipⅠ、EAP for Global CitizenshipⅡ、EAP for Global CitizenshipⅢ、EAP for Global CitizenshipⅣ、Academic Foundations for Global CitizenshipⅠ、Academic Foundations for Global CitizenshipⅡ、Academic Foundations for Global CitizenshipⅢ、Academic Foundations for Global CitizenshipⅣ、Oral Communication in EnglishⅠ、Oral Communication in EnglishⅡ、Academic Foundations for Humanities、Academic Foundations for DDⅠ、Academic Foundations for DDⅡ：2単位以上
情報機器の操作	2単位	「コンピュータ・リテラシー」：2単位*

※ 法学部法律学科は「法学部生のためのコンピュータ・リテラシー」を、工学部生命情報工学科は「プログラミング演習Ⅰ」を、情報システム工学科は「コンピュータリテラシ」をもって充てることができる。

2. 教職に関する科目

「教職に関する科目」は、教員としての専門的な教養、知識、技術を養うことを目的として学びます。教授の方法に関する科目や児童生徒の理解や人格形成にかかわる科目、また、教育実習等が該当します。

◎教職に関する科目

(表Ⅰ-4)

欄	免許法上の規定	左記科目に含めることが必要な事項	小学校		中学校		高校		幼稚園	
			1種	2種	1種	2種	1種	1種	2種	2種
第2欄	教職の意義等に関する科目	(1) 教職の意義及び教員の役割 (2) 教員の職務内容（研修、服務、身分保障等を含む。） (3) 進路選択に資する各種の機会の提供等	2	2	2	2	2	2	2	2
第3欄	教育の基礎理論に関する科目	(1) 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 (2) 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） (3) 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項	6	4	6	4	6	6	4	
第4欄	教育課程及び指導法に関する科目	(1) 教育課程の意義及び編成の方法 (2) 各教科の指導法 (3) 道徳の指導法 (4) 特別活動の指導法 (5) 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	22	14	12	4	6	—	—	
		(1) 教育課程の意義及び編成の方法 (2) 保育内容の指導法 (3) 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	—	—	—	—	—	18	12	
	生徒指導、教育相談、進路指導等に関する科目	(1) 生徒指導の理論及び方法 (2) 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法 (3) 進路指導の理論及び方法	4	4	4	4	4	—	—	
		(1) 幼児理解の理論及び方法 (2) 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	—	—	—	—	—	2	2	
第5欄	教育実習		5	5	5	5	3	5	5	
第6欄	教職実践演習		2	2	2	2	2	2	2	
合計			41	31	31	21	23	35	27	

*それぞれの本学該当科目については、別表参照。

中学校・高等学校の教職に関する科目

P14・15参照（表Ⅰ-7・8）

幼稚園・小学校の教職に関する科目

P42参照（表Ⅰ-22）

3. 教科に関する科目

「教科に関する科目」は、教員として直接担当する教科を専門的に研究することを目的として学びます。小学校課程では、9教科という広い範囲にわたっての理解が必要であり、中学校・高等学校課程では社会科であれば歴史や地理等に専門的知識を持つことが求められます。

尚、下表では教員免許法上で「教科に関する科目」について最低限必要とされる単位数が規定されていますが、本学では各免許状を取得するにあたって各教科の基礎的な知識を身につけることを鑑み、カリキュラムが構成されています。

◎教科に関する科目（中学校・高校）※免許法上で規定されている最低取得単位数（表Ⅰ－5）

教科	免許法上の規程	最低取得単位数		教科	免許法上の規程	最低取得単位数			
		中学校1種	高校1種			中学校1種	高校1種		
社会	日本史及び外国史	それぞれ1単位以上計20単位を修得	/	ロシア語学	ロシア語学	それぞれ1単位以上計20単位を修得	それぞれ1単位以上計20単位を修得		
	地理学(地誌を含む。)				ロシア文学				
	「法学、政治学」				ロシア語コミュニケーション				
	「社会学、経済学」				異文化理解				
地理歴史	「哲学、倫理学、宗教学」	/	/	代数	代数	それぞれ1単位以上計20単位を修得	それぞれ1単位以上計20単位を修得		
	日本史				幾何学				
	外国史				解析学				
公民	人文地理学及び自然地理学	/	/	情報学	「確率論、統計学」	/	/		
	地誌				「コンピュータ」				
	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」				情報社会及び情報倫理			それぞれ1単位以上計20単位を修得	
	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」								コンピュータ及び情報処理(実習を含む。)
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	情報システム(実習を含む。)								
英語	英語学	それぞれ1単位以上計20単位を修得	それぞれ1単位以上計20単位を修得	情報	情報通信ネットワーク(実習を含む。)	/	/		
	英米文学				マルチメディア表現及び技術(実習を含む。)				
	英語コミュニケーション				情報と職業				
	異文化理解				物理			それぞれ1単位以上計20単位を修得	それぞれ1単位以上計20単位を修得
国語	国語学(音声言語及び文章表現に関するものを含む。)	それぞれ1単位以上計20単位を修得	それぞれ1単位以上計20単位を修得	理科	物理学実験(コンピュータ活用を含む。)				
	国文学(国文学史を含む。)				化学				
	漢文学				化学実験(コンピュータ活用を含む。)				
商業	書道(書写を中心とする。)	/	/	/	生物学	/	/		
	商業の関係科目				生物学実験(コンピュータ活用を含む。)				
中国語	職業指導	それぞれ1単位以上計20単位を修得	それぞれ1単位以上計20単位を修得	/	地学	/	/		
	中国語学				地学実験(コンピュータ活用を含む。)				
	中国文学				合計			20	20
	中国語コミュニケーション				異文化理解				

*それぞれの本学該当科目については、別表参照。P16～41（表Ⅰ－9～21）

*教育学部の「英語」免許取得に関しては、ガイダンスで説明します。

◎教科に関する科目（小学校・幼稚園）※免許法上で規定されている最低取得単位数（表Ⅰ－6）

免許法上の規定	最低修得単位数			
	小学校		幼稚園	
	1種	2種	1種	2種
*国語 （書写を含む。）	全9教科のうち 1教科以上 8単位以上	全9教科のうち 1教科以上 4単位以上	*印6教科のうち 1教科以上 6単位以上	*印6教科のうち 1教科以上 4単位以上
社会				
*算数				
理科				
*生活				
*音楽				
*図画工作				
*体育				
家庭				
合計	8	4	6	4

*それぞれの本学該当科目については、別表参照。P43（表Ⅰ－23）

4. 教科又は教職に関する科目

「教科に関する科目」「教職に関する科目」において定められた最低修得単位数を超えて修得した単位について、中学校1種で8単位、高等学校1種で16単位、小学校1種で10単位、幼稚園1種で10単位が、「教科又は教職に関する科目」の単位として認定されます。

	小 学 校		中 学 校		高等学校	幼 稚 園	
	1種	2種	1種	2種	1種	1種	2種
「教科又は教職に関する科目」の単位数	10	2	8	4	16	10	

5. 介護等体験

小学校・中学校の教員免許状を取得する場合に7日間の介護等の体験が義務づけられています。従いまして、7日間以上の介護等体験を行わなければ、小・中の教員免許状を取得することができません。この介護等体験は、大学が一括して教育委員会・社会福祉協議会に申請して行わせていただくものです。下記のガイダンスに出席し、大学の指導に従って手続を行ってください。

詳細は、教職課程ガイダンスで説明しますが、概要は、以下の通りです。

1. 小学校・中学校の教員免許状取得を希望する者は、2年次後期に行われる「介護等体験登録ガイダンス」に必ず出席すること。(介護等体験諸費用 16,000円、10月頃納付期限)

※ガイダンス日程は、ポータルサイトまたはオリエンテーション一覽でお知らせします。

2. 教育実習の前年度までに7日間の介護等体験を行い、施設長又は学校長より「介護等体験証明書」を発行してもらう。
3. 介護等体験の7日間について、申し出があった場合のみ「公欠」を認める。

4. 介護等体験を要しない者

介護等体験特例法では、以下の者について、介護等体験を要しないことになっています。

- (1)専門的知識及び技術を有するもの

次の免許・資格を有している者

保健士、看護師、准看護師、盲・聾・養護学校教員、

理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士又は義肢装具士

※これらの免許・資格が取得見込みの場合は、介護等体験が必要になります。

- (2)介護等体験を行うことが困難な者

身体障害者手帳に、障害の程度が1級から6級であるとして記載されている者

以上の者については、介護等体験を要しません。なお、これらの者についても、法律上は要しないとされますが、本人の希望がある場合は、「本人の身体の状況、受入施設の状況等を総合的に勘案しつつ、可能な限りその意思を尊重することが望ましい」とされています。

※ガイダンス、事前講義に1度でも欠席・遅刻・早退した場合は、介護等体験を実施できません。(公欠に該当する場合を除く)

(3) 関門制度・教職実践演習について

◆関門制度

介護等体験（小学校・中学校免許取得希望者のみ）と教育実習を登録する際に関門があります。条件を満たさない場合、介護等体験・教育実習が実施できなくなり卒業時までには教員免許状が取得出来なくなります。

第1 関門（介護等体験登録時）

2年生前期までの通算GPA 3.0以上の者が介護等体験登録可。

※幼稚園または高校免許のみ取得希望の者は対象外

第2 関門（教育実習登録時）

2年生後期までの通算GPA 3.0以上の者が教育実習登録可。

※教育学部で幼小・中高免許を同時取得する者は1年次後期までの通算GPAが基準

◆教職実践演習

2009年4月の教育職員免許法改正により、教員免許状取得のために新たな科目の修得が義務付けられました。「教職実践演習」という科目になります。

この教職実践演習は4年生後期開設科目であり、上記関門を経て、介護等体験・教育実習をおこなった後に履修することになります。教職実践演習は、教師としての資質を最終的に確認・補う科目であり、教員免許状取得のための集大成となります。4年間の履修科目の成績等を確認し、ゼミ形式で授業は行われます。

【注意点】

教職実践演習を修得せずに卒業した場合、他大学（本学の通信教育部を含む）で教職実践演習は修得できない可能性があります。理由は、上記で説明したとおり、この科目は4年間の集大成であり、4年間の履修科目の成績等を考慮する必要があるためです。創価大学で修得した教員免許状取得のための科目の履修状況を他大学が調べることは困難であり、この科目を単独で履修させてくれる可能性が低いからです。ちなみに創価大学では他大学出身者に教職実践演習は開講しません。

※履修カルテの作成（学習ポートフォリオ）

教職課程登録者は、教員免許取得のために履修した科目の「履修カルテ」を作成する必要があります。本学では学習ポートフォリオを利用して作成します。

入力方法等は「教職課程ガイダンス」で説明します。

(4) 教員免許状取得までのおもなスケジュール

	1年次	2年次	3年次	4年次
4月	教職課程登録ガイダンス			
		学校インターンシップガイダンス		
			教育実習登録ガイダンス	
5月	教員採用試験対策ガイダンス		教員採用1次試験 対策講座説明会	人物試験対策講座
6月			教員採用1次試験 対策講座申し込み	
7月			教員採用1次試験 対策講座開始(11月まで)	教員免許状一括申請 登録ガイダンス
				教員採用試験1次試験
8月				教員採用2次試験 対策講座
				教員採用試験2次試験
9月	教職課程登録ガイダンス			
		介護等体験登録ガイダンス		
		学校インターンシップ後期登録		
			教育実習事前講義	
10月				教員採用試験合格発表
11月				
12月			教育実習事前講義	教員免許状一括申請 確認ガイダンス
		介護等体験事前講義	人物試験対策講座	
1月			人物試験対策講座	
2月			教育実習事前講義	教員免許状授与判定発表
			人物試験対策講座	
3月			教育実習事前講義	教員免許状授与(卒業式)
			教育実習判定	
			人物試験対策講座	

(5) 教職・教科に関する科目・学科別一覧

教職・教科に関する科目 学科別一覧

◆教職に関する科目（中学校・高等学校） P 14, 15

●教科に関する科目（中学校・高等学校）

○経済学科（中1／社会、高1／地理歴史、高1／公民） . P 16 表 I - 9

○法律学科（中1／社会、高1／地理歴史、高1／公民） . P 18 表 I - 10

○人間学科（中1／英語、高1／英語） P 20 表 I - 11

（中1／社会、高1／地理歴史、高1公民） . . P 23 表 I - 12

（中1／国語、高1／国語） P 28 表 I - 13

（中1／中国語、高1／中国語） P 30 表 I - 14

（中1／ロシア語、高1／ロシア語） P 32 表 I - 15

○経営学科（中1／社会、高1／地理歴史、高1／公民） . P 34 表 I - 16

○教育学科（中1／社会、高1／地理歴史、高1／公民） . P 36 表 I - 17

○情報システム工学科

（中1／数学、高1／数学、高1／情報） . . . P 38 表 I - 18, 19

○生命情報工学科（中1／理科、高1／理科） P 40 表 I - 20

○環境共生工学科（中1／理科、高1／理科） P 41 表 I - 21

◆教職に関する科目（幼稚園・小学校） P 42 表 I - 22

●教科に関する科目（幼稚園・小学校） P 43 表 I - 23

★教科又は教職に関する科目（大学院） P 44

◆教職に関する科目（中・高）

○中学1種・高校1種免許各科目共通（教育学科）

（表Ⅰ－7）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規程			最低取得単位数 中1 中2 高1			本学の規程						
						該当科目	単 位	時 間 割	履 修 年 次	最低取得単位数		
										中1	中2	高1
第二欄	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	2	教職概論：教育	2	教育	1	2	2	2
		教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等										
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	4	6	教育学概論Ⅰ：教育	②	教育	1	2	2	2
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）				教育学概論Ⅱ：教育	②	教育	1	2	2	2
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項				教育心理学Ⅰ：教育	②	教育	2	2	2	2
						教育心理学Ⅱ：教育	②	教育	2	2	2	2
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	4	6	教育行財政学：教育	2	教育	3	2	2	2
		各教科の指導法				社会科教育法Ⅰ	2	教職	2	2	2	
						社会科教育法Ⅱ（地歴科含む）	2	教職	2	2		2
						社会科教育法Ⅲ（公民科含む）	2	教職	3	2		2
						地理歴史科教育法	2	教職	2			2
						公民科教育法	2	教職	2			2
		道徳の指導法				道徳教育論：教育	2	教育	2	2	2	
	特別活動の指導法	特別活動：教職	2	教職	2	2	2	2				
	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法論：教育	2	教育	3	2	2	2				
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	4	生徒・進路指導論：教育	2	教育	2	2	2	2
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 進路指導の理論及び方法		教育カウンセリング				2	教育	2	2	2	2	
第五欄	教育実習		5	5	3	教育実習（中・高）	5	※	4	5	5	
						教育実習（高）	3	※	4			3
第六欄	教職実践演習		2	2	2	教職実践演習：教育	2	教育	4	2	2	2

- ◎各教科の指導法については、取得を希望する免許状に該当する科目をそれぞれ必要単位数修得すること。
- ◎高等学校1種地歴科免許状を希望する場合は「地理歴史科教育法」に加え、「社会科教育法Ⅱ（地歴科含む）」を、高等学校1種公民免許状を希望する場合は「公民科教育法」に加え、「社会科教育法Ⅲ（公民科含む）」を修得すること。
- ◎教職実践演習を履修するには、3年次後期に登録が必要です。
- ※教育実習の履修登録は、実習を行う年度の「授業時間割」を参照すること。

◆教職に関する科目（中・高）

○中学1種・高校1種免許各科目共通（教育学科以外）

（表I-8）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規程				本学の規程												
				最低取得単位数			該当科目	単位	時間割	履修年次	最低取得単位数					
中1	中2	高1	中1	中2	高1											
第二欄	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	2	教職概論：教職	2	※1	1	2	2	2				
		教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。） 進路選択に資する各種の機会の提供等														
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	4	6	教育原論	2	教職	1	2	2	2				
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）				教育心理							1	2	2	2
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項				教育行政										
第四欄	教育課程及び指導に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	12	4	6	社会科教育法Ⅰ	2	教職※2	2	2	2	2				
		社会科教育法Ⅱ（地歴科含む）				2							2	2		
		社会科教育法Ⅲ（公民科含む）				2							3	2	2	
		地理歴史科教育法				2							2	2	2	
		公民科教育法				2							2	2	2	
		英語科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		英語科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		英語科教育法Ⅲ				2							3	2	2	
		英語科教育法Ⅳ				2							3	2	2	
		国語科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		国語科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		国語科教育法Ⅲ				2							3	2	2	
		国語科教育法Ⅳ				2							3	2	2	
		中国語科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		中国語科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		中国語科教育法Ⅲ				2							3	2	2	
		中国語科教育法Ⅳ				2							3	2	2	
		ロシア語科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		ロシア語科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		ロシア語科教育法Ⅲ				2							3	2	2	
		ロシア語科教育法Ⅳ				2							3	2	2	
		商業科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		商業科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		数学科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		数学科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		数学科教育法Ⅲ				2							3	2	2	
		数学科教育法Ⅳ				2							3	2	2	
		情報科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		情報科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		理科教育法Ⅰ				2							2	2	2	
		理科教育法Ⅱ				2							2	2	2	
		理科教育法Ⅲ				2							3	2	2	
		理科教育法Ⅳ				2							3	2	2	
		道徳の指導法														
特別活動の指導法																
教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）																
教育方法																
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	4	生徒・進路指導論：教職	2	教職	2	2	2	2					
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談				2							2	2	2		
進路指導の理論及び方法																
第五欄	教育実習		5	5	3	教育実習（中・高）	5	※3	4	5	5					
						教育実習（高）							3	4		3
第六欄	教職実践演習		2	2	2	教職実践演習：教職	2	教職	4	2	2	2				

※1 「教職概論」は、所属する学部・学科の時間割に配当されている科目を履修すること。

※2 各教科の指導法のうち「英語科教育法Ⅰ～Ⅳ」「国語科教育法Ⅰ～Ⅳ」「中国語教育法Ⅰ～Ⅳ」「ロシア語教育法Ⅰ～Ⅳ」については人間学科の専門科目となります。

※3 教育実習の履修登録は、実習を行う年度の「授業時間割」を参照すること。

◎各教科の指導法については、取得を希望する免許状に該当する科目をそれぞれ必要単位数修得すること。

◎高等学校1種地歴科免許状を希望する場合は「地理歴史科教育法」に加え、「社会科教育法Ⅱ（地歴科含む）」を、高等学校1種公民科免許状を希望する場合は「公民科教育法」に加え、「社会科教育法Ⅲ（公民科含む）」を修得すること。

◎教職実践演習を履修するには、3年次後期に登録が必要です。

●教科に関する科目（中・高）

○経済学科（中/社会、高/地理歴史、高/公民）

（表Ⅰ－９）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数				
中学校／社会	高等学校		教科に関する科目				中／社会	高／地理歴史	高／公民		
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位					
日本史 及び 外国史	地 理 歴 史	日本史	日本史Ⅰ	教職	2	2	○		○	公民免許にこの科目は使用できません	
			日本史Ⅱ	教職	2	2	○		○		
			日本経済史	経済	2	4					
			日本史入門	共通	1～4	2					
			現代経済史	経済	3	4					
		外国史	外国史Ⅰ（西洋史）	教職	2	2	○		○		
			外国史Ⅱ（東洋史）	教職	2	2	○		○		
			西洋文化史Ⅰ：教職	教職	2～4	2					
			西洋文化史Ⅱ：教職	教職	2～4	2					
			東洋文化史Ⅰ：教職	教職	2～4	2					
			東洋文化史Ⅱ：教職	教職	2～4	2					
			世界史入門	共通	1～4	2					
			経済と歴史	経済	1	④	○		○		
			西洋経済史	経済	2	4					
			比較経済史	経済	3	4					
経済学史	経済	3	4								
地理学 （地誌を含む。）	人文地理学 及び 自然地理学	地理学Ⅰ	教職	2	2	○		○			
		地理学Ⅱ	教職	2	2	○		○			
		人文地理学	教職	3	2			○			
		自然地理学	教職	3	2			○			
		教養人文地理学	共通	1～4	2						
		外国の地理景観	共通	1～4	2						
		グローバル経済入門	経済	2	4						
		開発と貧困の経済学	経済	2	4						
地誌	地誌学	教職	3	2	○		○				
「法学、 政治学」	「法学 （国際法を含む。） 政治学 （国際政治を 含む。）」	法学概説	共通	1～4	2	○			○		
		政治学原論：教職	教職	2	4				○		
		法と経済A	経済	2	4						
		法と経済B	経済	3	4						
「社会学、 経済学」	公 民	「社会学 経済学 （国際経済を 含む。）」	ミクロ経済学	経済	1	④	○			○	
			マクロ経済学	経済	1	④	○			○	
			経済数学入門A	経済	1	4					
			経済数学入門B	経済	1	4					
			Global Economy Lecture	経済	1	4					
			Economics Lecture A	経済	1	4					
			Economics Lecture B	経済	1	4					
			経済数学A（線形代数）	経済	1	4					
			経済数学B（解析）	経済	1	4					
			基礎統計学	経済	1	4					
			簿記基本原理	経済	2	2					
簿記演習	経済	2	2								

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数		
中学校／社会	高等学校		教科に関する科目				中／社会	高／地理歴史	高／公民
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位			
「社会学, 経済学」	公 民	「社会学, 経済学 (国際経済を含む。)」	経済・経営のための統計入門	経済	1	2		地理歴史免許にこの科目は使用できません	
			マクロ経済学中級	経済	2	4			
			ミクロ経済学中級	経済	2	4			
			日本経済論	経済	2	4			
			公共経済学	経済	2	4			
			統計学：経済	経済	2	4			
			財政学	経済	2	4			
			金融論：経済	経済	2	4			
			国際経済論：経済	経済	2	4			
			労働経済論	経済	2	4			
			現代産業論	経済	2	4			
			世界経済事情Ⅰ	経済	2	2			
			世界経済事情Ⅱ	経済	2	2			
			International Management	経済	2	4			
			環境経済論	経済	2	4			
			会計学：経済	経済	3	4			
			福祉経済論	経済	3	4			
			経済統計学	経済	3	4			
			計量経済学	経済	3	4			
			国際金融論	経済	3	4			
			ファイナンス論	経済	3	4			
			ミクロ経済学上級	経済	3	4			
			マクロ経済学上級	経済	3	4			
			環境資源管理論	経済	3	4			
			財政学上級	経済	3	4			
			生活経済論	経済	3	4			
			アジア経済論	経済	3	2			
アフリカ経済論	経済	3	2						
中国経済論	経済	3	2						
ロシア・東欧経済論	経済	3	2						
人間主義経済学	経済	3	2						
「哲学, 倫理学, 宗教学」		「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	哲学概論Ⅰ：教職	教職	2	2	※	※印を1科目2単位以上含む	※
			哲学概論Ⅱ：教職	教職	2	2	※		※
			倫理学概論Ⅰ：教職	教職	2～4	2	※		※
			倫理学概論Ⅱ：教職	教職	2～4	2	※		※
			宗教学Ⅰ：教職	教職	2～4	2	※		※
			宗教学Ⅱ：教職	教職	2～4	2	※		※
心理学入門：心理学概論	共通	1～4	2	—		※			
中1／社会20以上	高1／地理歴史20以上 高1／公民20以上		計				中学1種免／28単位以上	高校1種免(地歴)／36単位以上	高校1種免(公民)／36単位以上

(○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

●教科に関する科目（中・高）

○法律学科（中/社会、高/地理歴史、高/公民）

（表Ⅰ-10）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数				
中学校/社会	高等学校		教科に関する科目				中/社会	高/地理歴史	高/公民		
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位					
日本史 及び 外国史	地 理 歴 史	日本史	日本史Ⅰ	教職	2	2	○		○	公民免許にこの科目は使用できません	
			日本史Ⅱ	教職	2	2	○		○		
			日本政治史	法律	3	4					
			日本政治思想史	法律	3	4					
			法史学	法律	3	4					
			日本史入門	共通	1~4	2					
		外国史Ⅰ（西洋史）	教職	2	2	○		○			
		外国史Ⅱ（東洋史）	教職	2	2	○		○			
		西洋文化史Ⅰ：教職	教職	2	2						
		西洋文化史Ⅱ：教職	教職	2	2						
		東洋文化史Ⅰ：教職	教職	2	2						
		東洋文化史Ⅱ：教職	教職	2	2						
		世界史入門	共通	1~4	2						
		政治学史	法律	2	4						
西洋政治史	法律	2	4								
法思想史	法律	3	4								
地理学 （地誌を含む。）	人文地理学 及び 自然地理学	地理学Ⅰ	教職	2	2	○		○			
		地理学Ⅱ	教職	2	2	○		○			
		人文地理学	教職	3	2			○			
		自然地理学	教職	3	2			○			
		教養人文地理学	共通	1~4	2						
		外国の地理景観	共通	1~4	2						
		水法演習	法律	3	2						
地誌	地誌学	教職	3	2	○		○				
「法律学、 政治学」	公 民	「法律学 （国際法を 含む。） 政治学 （国際政治 を含む。）」	法学概論	法律	1	②	○			地理歴史免許にこの科目は使用できません	
			基礎演習：法	法律	1	②	○				
			憲法総論・統治機構論	法律	1	④	○				
			民法総則	法律	1	④	○				
			刑法総論	法律	1	④	○				
			政治学基礎演習A	法律	1	2					
			政治学基礎演習B	法律	1	2					
			国際政治論：法	法律	2	4					
			国際関係論Ⅰ：教職	教職	2	2					
			企業法概説	法律	2	4					
			憲法人権論	法律	2	4					
			物権法	法律	2	4					
			債権総論	法律	2	4					
			刑法各論	法律	1	4					
			行政法総論	法律	2	4					
			国際法総論：法	法律	2	4					
			政治学原論	法律	2	4					
			コンピュータリテカル・アナリシス	法律	2	2					
			企業組織法	法律	3	4					

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数		
中学校/社会	高等学校		教科に関する科目				中/社会	高/地理歴史	高/公民
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位			
「法学、政治学」	公	「法学(国際法を含む。)政治学(国際政治を含む。)」	政治学概論	法律	1	2			
			公共政策論	法律	2	2			
			国際公共政策論	法律	3	2			
			平和学Ⅰ	法律	2	2			
			平和学Ⅱ	法律	2	2			
			コモン・ロー	法律	3	4			
			宗教法	法律	3	4			
			債権各論	法律	3	4			
			親族・相続法	法律	3	4			
			民事訴訟法	法律	3	4			
			刑事訴訟法	法律	3	4			
			立法政策論	法律	3	2			
			企業取引法	法律	3	4			
			行政救済法	法律	3	4			
			労働法	法律	3	4			
			行政学	法律	3	4			
			知的財産法	法律	3	4			
			地方自治論	法律	3	4			
			比較憲法	法律	3	4			
			国際私法	法律	3	4			
			国際法各論	法律	3	4			
			国際人権法	法律	3	2			
			国際機構論	法律	3	2			
			租税法	法律	3	4			
			社会保障法	法律	3	4			
環境法	法律	3	4						
ドイツ法	法律	3	4						
フランス法	法律	3	4						
EU法	法律	3	4						
刑事政策	法律	3	4						
アジア法	法律	3	2						
「社会学、経済学」	公	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	経済原論：法	法律	2	4	◎		◎
			社会学	共通	1~4	2			◎
			法社会学	法律	3	4			
「哲学、倫理学、宗教学」	公	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	哲学概論Ⅰ：教職	教職	2	2	※	※印を1科目2単位以上含む	※
			哲学概論Ⅱ：教職	教職	2	2	※		※
			法哲学	法律	2	4	※		※
			倫理学概論Ⅰ：教職	教職	2~4	2	※		※
			倫理学概論Ⅱ：教職	教職	2~4	2	※		※
			宗教学Ⅰ：教職	教職	2~4	2	※		※
			宗教学Ⅱ：教職	教職	2~4	2	※		※
心理学入門：心理学概論	共通	1~4	2	—	※				
中1/社会20以上	高1/地理歴史20以上 高1公民20以上		計				中学1種免/ 28単位以上	高校1種免(地歴)/ 36単位以上	高校1種免(公民)/ 36単位以上

(◎は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

●教科に関する科目 (中・高)

○人間学科 英語免許コース (中・高/英語)

(表 I - 11)

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規程 免許法施行規則に 定める科目区分	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数
	科目名	時間割	履修年次	単位	
英語学	英語学概論 I	人間	1	2	◎
	英語学概論 II	人間	1	2	◎
	英語文化への招待	人間	1	2	
	中・古期英語史と文化	人間	2	2	
	近代英語史と文化	人間	2	2	
	英語音声学	人間	2	2	
	英文法研究 I	人間	2	2	
	英文法研究 II	人間	2	2	
	認知英語学 I	人間	2	2	
	認知英語学 II	人間	2	2	
	日英語比較概説	人間	1	2	
	日英語比較研究	人間	2	2	
	英語語用論	人間	2	2	
	Text Studies	人間	1	2	
	言語創造論	人間	2	2	
	English in Society	人間	2	2	
	English in Institutions	人間	2	2	
	Second Language Acquisition Basic	人間	1	2	
	Second Language Acquisition Advanced	人間	2	2	
	Second Language Classrooms	人間	3	2	
Teaching and Testing Materials	人間	3	2		
Teaching Academic English	人間	3	2		
英米文学	英米文学概論 I	人間	2	2	◎
	英米文学概論 II	人間	2	2	◎
	Reading : Literary Works I	人間	1・2	2	
	Reading : Literary Works II	人間	1・2	2	
	英米文学講読 I	人間	2	2	
	英米文学講読 II	人間	2	2	
	神話・聖書と文学	人間	2	2	
	アメリカ古典文学史	人間	2	2	
	アメリカ近代文学史	人間	2	2	
	イギリス古典文学史	人間	2	2	
	イギリス近代文学史	人間	3	2	
	イギリス小説・散文研究	人間	3	2	
	英米児童文学研究	人間	3	2	
	アメリカ小説・散文研究	人間	3	2	

免許法上の規程 免許法施行規則に 定める科目区分	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数	
	科目名	時間割	履修年次	単位		
英米文学	英米詩・戯曲研究	人間	3	2		
	英米文学特講 I	人間	3	2		
	英米文学特講 II	人間	3	2		
	演劇論	人間	3	2		
	演劇入門	人間	2	2		
	Literature I	人間	1~4	2		
	Literature II	人間	1~4	2		
	Stylistics	人間	1	2		
英語 コミュニケーション	Oral Communication in English I	人間	1・2	1	※ ※	1科目1単位 選択必修
	Oral Communication in English II	人間	1・2	1		
	Translation Basic I	人間	1・2	2		
	Translation Basic II	人間	1・2	2		
	Academic Writing A I	人間	1・2	2		
	Academic Writing A II	人間	1・2	2		
	Academic Writing B I	人間	1・2	2		
	Academic Writing B II	人間	1・2	2		
	Global Issues in English A I	人間	1・2	2		
	Global Issues in English A II	人間	1・2	2		
	Global Issues in English B I	人間	1・2	2		
	Global Issues in English B II	人間	1・2	2		
	Interpretation A I	人間	2	2		
	Interpretation A II	人間	2	2		
	Interpretation B I	人間	2	2		
	Interpretation B II	人間	2	2		
	Translation A I	人間	2	2		
	Translation A II	人間	2	2		
	Translation B I	人間	2	2		
	Translation B II	人間	2	2		
	Translation Studies	人間	2	2		
	Mass Communication	人間	1	2		
	Interpersonal Communication	人間	1	2		
英語特講 A	人間	2	2			
英語特講 B	人間	2	2			

免許法上の規程	本 学 の 規 定				教科別最低修得科目・単位数	
免許法施行規則に定める科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位		
異文化理解	比較文化Ⅰ	人間	1	2	※	2科目4単位いずれか選択必修
	比較文化Ⅱ	人間	1	2	※	
	Intercultural Communication	人間	2	2	※	
	Global Communication	人間	2	2	※	
中1／英語20以上 高1／英語20以上	計				中学1種免／28単位以上 高校1種免／36単位以上	

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目)

●教科に関する科目（中・高）

○人間学科 社会免許コース（中/社会、高/地理歴史、高/公民）（表Ⅰ-12）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数		
中学校/社会	高等学校		科目名	時間割	履修年次	単位	中/社会	高/地理歴史	高/公民
科目区分	教科	科目区分							
日本史 及び 外国史	地 理 歴 史	日本史	日本史概説Ⅰ	人間	2	2	◎	◎	公民免許にこの科目は使用できません
			日本史概説Ⅱ	人間	2	2	◎	◎	
			比較文化史概論	人間	1	2			
			比較文化史	人間	2	2			
			日本思想史Ⅰ	人間	2	2			
			日本思想史Ⅱ	人間	2	2			
			近現代史研究	人間	3	2			
			近現代史研究応用	人間	3	2			
			古文書学	人間	3	2			
			古文書学応用	人間	3	2			
			歴史学特講AⅠ	人間	3	2			
			歴史学特講AⅡ	人間	3	2			
			民俗学Ⅰ	人間	3	2			
			民俗学Ⅱ	人間	3	2			
			日本史Ⅰ	教職	2	2			
		日本史Ⅱ	教職	2	2				
		外国史	西洋史概説Ⅰ	人間	2	2	◎	◎	
			東洋史概説Ⅰ	人間	2	2	◎	◎	
			社会学史概説	人間	2	2			
			歴史学への招待	人間	1	2			
			歴史学概論	人間	1	2			
			考古学概論	人間	1	2			
			ユーラシア考古学	人間	2	2			
			東洋史概説Ⅱ	人間	2	2			
			西洋史概説Ⅱ	人間	2	2			
			東洋文化史Ⅰ	人間	3	2			
			東洋文化史Ⅱ	人間	3	2			
			西洋文化史	人間	3	2			
			西洋社会史	人間	3	2			
			中央ユーラシア史	人間	3	2			
ユーラシア交流論	人間		3	2					
歴史学特講BⅠ	人間	3	2						
歴史学特講BⅡ	人間	3	2						
外国史Ⅰ（西洋史）	教職	2	2						
外国史Ⅱ（東洋史）	教職	2	2						

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数			
中学校/社会	高等学校		科目名	時間割	履修年次	単位	中/社会	高/地理歴史	高/公民	
科目区分	教科	科目区分								
日本史 及び 外国史	地理 歴史	外国史	国際関係史	人間	3	2			公民免許にこの科目は使用できません	
			ユーラシア研究入門	人間	1	2				
			歴史学特講C I	人間	3	2				
			歴史学特講C II	人間	3	2				
地理学 (地誌を含む。)		人文地理学 及び 自然地理学	地理学 I	教職	2	2	◎	◎		
			地理学 II	教職	2	2	◎	◎		
			人文地理学	教職	3	2		◎		
			自然地理学	教職	3	2		◎		
			地域と都市の社会学 I	人間	2	2				
			地域と都市の社会学 II	人間	3	2				
			東アジア共同体と安全保障論	人間	3	2				
			中東文化論 I	人間	3	2				
	中東文化論 II		人間	3	2					
	ドイツ言語文化研究 I		人間	2	2					
	ドイツ言語文化研究 II		人間	2	2					
地誌学	地誌学	地誌学	教職	3	2	◎	◎			
「法学、 政治学」	公 民	「法学 (国際法を 含む。)、 政治学 (国際政治 を含む。)」	法学概説	共通	1~4	2	◎	地理歴史免許にこの科目は使用できません	◎	
			政治学原論	教職	2	4			◎	
			国際社会学	人間	3	2				
			国際関係論 II	人間	1	2				
			民法	教職	2	4				
「社会学、 経済学」		「社会学、 経済学 (国際経済 を含む。)」	政治と権力の社会学 I	人間	2	2				
			経済原論	教職	2	4	◎			◎
			社会学	共通	1~4	2				◎
			社会学概論	人間	1	2				
			ジャーナリズムの社会学 I	人間	2	2				
	社会学への招待		人間	1	2					
	社会調査方法論		人間	2	2					
	社会調査の基礎		人間	1	2					
家族の社会学	人間	2	2							
産業と労働の社会学 I	人間	2	2							

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数		
中学校/社会	高等学校		科目名	時間割	履修年次	単位	中/社会	高/地理歴史	高/公民
科目区分	教科	科目区分							
「社会学、 経済学」	公 民	「社会学、 経済学 (国際経済 を含む。)」	産業と労働の社会学Ⅱ	人間	3	2			
			サーベイ調査実習	人間	3	2			
			フィールド調査実習	人間	3	2			
			教育の社会学	人間	2	2			
			理論社会学	人間	3	2			
			社会問題の社会学	人間	2	2			
			質的調査分析法	人間	2	2			
			メディアと社会心理Ⅱ	人間	2	2			
			メディア産業の社会学Ⅰ	人間	2	2			
			メディア産業の社会学Ⅱ	人間	3	2			
			ジャーナリズムの社会学Ⅱ	人間	3	2			
			国際関係論Ⅰ	人間	1	2			
			人間の安全保障	人間	3	2			
			比較文化文献研究Ⅰ	人間	2	2			
			比較文化文献研究Ⅱ	人間	2	2			
			平和・紛争解決学入門	人間	1	2			
			平和学	人間	3	2			
			文化人類学Ⅰ	人間	1	2			
			文化人類学Ⅱ	人間	2	2			
			ジェンダーの社会学	人間	2	2			
			比較文化論Ⅱ	人間	3	2			
			社会福祉概論Ⅰ	人間	2	2			
			社会福祉概論Ⅱ	人間	2	2			
			地域福祉論Ⅰ	人間	3	2			
			地域福祉論Ⅱ	人間	3	2			
			児童福祉論Ⅰ	人間	2	2			
			児童福祉論Ⅱ	人間	2	2			
			高齢者福祉論Ⅰ	人間	3	2			
			高齢者福祉論Ⅱ	人間	3	2			
			障害者福祉論Ⅰ	人間	2	2			
障害者福祉論Ⅱ	人間	2	2						
Peace StudiesⅠ	人間	1~4	2						
Peace StudiesⅡ	人間	1~4	2						

地理歴史免許にこの科目は使用できません

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数				
中学校/社会	高等学校										
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位	中/社会	高/地理歴史	高/公民		
「社会学、 経済学」		「社会学、 経済学 (国際経済 を含む。)」	歴史の社会学Ⅰ	人間	2	2					
			歴史の社会学Ⅱ	人間	3	2					
			平和構築ワークショップⅠ	人間	3	2					
			平和構築ワークショップⅡ	人間	3	2					
			平和構築ワークショップⅢ	人間	3	2					
			政治と権力の社会学Ⅱ	人間	3	2					
			社会福祉入門	人間	1	2					
			資料収集・データ分析法	人間	2	2					
			社会統計学	人間	2	2					
「哲学、 倫理学、 宗教学」	公 民	「哲学、 倫理学、 宗教学、 心理学」	哲学概論Ⅰ	人間	2	2	※	1科目		※	1科目
			哲学概論Ⅱ	人間	2	2	※	2単位		※	2単位
			倫理学概論Ⅰ	人間	2	2	※	以上		※	以上
			倫理学概論Ⅱ	人間	2	2	※	選択		※	選択
			宗教学Ⅰ	人間	2	2	※			※	
			宗教学Ⅱ	人間	2	2	※			※	
			心理学入門	共通	1~4	2	—			※	
			メディアと社会心理Ⅰ	人間	1	2	—			※	
			比較文化論Ⅰ	人間	2	2				※	
			宗教の社会学Ⅰ	人間	2	2				※	
			人間と文化	人間	1	2				※	
			論理学Ⅰ	人間	2	2				※	
			論理学Ⅱ	人間	2	2				※	
			東洋思想特講A	人間	3	2				※	
			東洋思想特講B	人間	3	2				※	
			倫理学特講A	人間	3	2				※	
			倫理学特講B	人間	3	2				※	
			哲学特講A	人間	3	2				※	
			哲学特講B	人間	3	2				※	
			哲学特講C	人間	3	2				※	
			哲学特講D	人間	3	2				※	
宗教の社会学Ⅱ	人間	3	2				※				
哲学入門	人間	1	2				※				
仏教思想入門	人間	1	2				※				

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数		
中学校／社会	高等学校		科目名	時間割	履修年次	単位	中／社会	高／地理歴史	高／公民
科目区分	教科	科目区分							
「哲学、倫理学、宗教学」	公 民	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	仏教思想概論	人間	1	2		地理歴史免許にこの科目は使用できません	
			西洋哲学史(近代)	人間	2	2			
			西洋哲学史(古代)	人間	1	2			
			西洋哲学史(中世)	人間	1	2			
			東洋思想史Ⅰ	人間	2	2			
			東洋思想史Ⅱ	人間	2	2			
			哲学講読(英語)A	人間	2	2			
			哲学講読(英語)B	人間	2	2			
			哲学講読(ドイツ語)A	人間	2	2			
			哲学講読(ドイツ語)B	人間	2	2			
			哲学講読(フランス語)A	人間	2	2			
			哲学講読(フランス語)B	人間	2	2			
			東洋思想講読(中国語)A	人間	2	2			
東洋思想講読(中国語)B	人間	2	2						
中1／社会20以上	高1／地理歴史20以上 高1／公民20以上		計				中学1種免／ 28単位以上	高校1種免(地歴)／ 36単位以上	高校1種免(公民)／ 36単位以上

●教科に関する科目 (中・高)

○人間学科 国語免許コース (中・高/国語)

(表 I - 13)

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許法施行規則に 定める科目区分	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数			
	科目名	時間割	履修年次	単位	中/国語		高/国語	
国語学 (音声言語及び文章表現 に関するものを含む。)	日本語学概論 I	人間	1	2	◎		◎	
	日本語学概論 II	人間	1	2	◎		◎	
	日本語教育入門	人間	1	2				
	日本語教育概論 I	人間	1	2				
	日本語教育概論 II	人間	1	2				
	日本語音声学	人間	2	2				
	日本語の語彙・表記	人間	2	2				
	現代日本語文法 A	人間	2	2				
	現代日本語文法 B	人間	2	2				
	日本語コミュニケーション論	人間	1	2				
	社会言語学	人間	2	2				
	言語学概論 I	人間	2	2				
	言語学概論 II	人間	2	2				
	日本語教授法 I	人間	2	2				
	日本語教授法 II	人間	2	2				
	日本語教材研究 I	人間	2	2				
	日本語教材研究 II	人間	2	2				
	対照言語学 I	人間	2	2				
	対照言語学 II	人間	2	2				
	日本語教育実習	人間	4	2				
	日本語学特講 A	人間	3	2				
	日本語学特講 B	人間	3	2				
	日本語教育学特講 A	人間	3	2				
日本語教育学特講 B	人間	3	2					
日本語教育学特講 C	人間	3	2					
国文学 (国文学史を含む。)	日本文学概論 I	人間	1	2	◎		◎	
	日本文学概論 II	人間	1	2	◎		◎	
	日本文学史	人間	2	2	◎		◎	
	日本古典文学講読	人間	2	2				
	日本近代文学講読	人間	2	2				

免許法上の規定	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数			
免許法施行規則に定める科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位	中／国語		高／国語	
国文学 (国文学史を含む。)	日本古典文学作家作品論A	人間	2	2				
	日本古典文学作家作品論B	人間	2	2				
	日本近代文学作家作品論A	人間	2	2				
	日本近代文学作家作品論B	人間	2	2				
	日本文学特講A	人間	3	2				
	日本文学特講B	人間	3	2				
	日本文学特講C	人間	3	2				
漢文学	漢文学特講 I	人間	2	2	◎		◎	
	漢文学特講 II	人間	2	2	◎		◎	
書道 (書写を中心とする。)	書道 I	人間	1	2	◎		—	
	書道 II	人間	2	2	◎		—	
中1／国語20以上 高1／国語20以上	計				中学 1 種免／ 28単位以上		高校 1 種免／ 36単位以上	

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

●教科に関する科目（中・高）

○人間学科 中国語免許コース（中・高/中国語）

（表Ⅰ-14）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許法施行規則に 定める科目区分	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数	
	科目名	時間割	履修年次	単位		
中国語学	中国語学中上級Ⅰ	人間	3	2	◎	
	中国語学中上級Ⅱ	人間	3	2	◎	
	中国語文法研究Ⅰ	人間	2	2		
	中国語文法研究Ⅱ	人間	2	2		
	中国語文法初中級Ⅰ	人間	2	2		
	中国語文法初中級Ⅱ	人間	2	2		
	中国語講読初級Ⅰ	人間	1	2		
	中国語講読初級Ⅱ	人間	1	2		
	中国語講読初中級Ⅰ	人間	2	2		
	中国語講読初中級Ⅱ	人間	2	2		
	中国語学特講A	人間	2	2		
	中国語学特講B	人間	2	2		
	通訳演習(中日)A	人間	3	2		
	翻訳演習(中日)A	人間	3	2		
	翻訳演習(中日)B	人間	3	2		
	中国語学概論Ⅰ	人間	1	2		
	中国語学概論Ⅱ	人間	1	2		
	中国語作文中上級Ⅰ	人間	3	2		
	中国語作文中上級Ⅱ	人間	3	2		
中国文学	中国文学Ⅰ	人間	2	2	◎	
	中国文学Ⅱ	人間	2	2	◎	
中国語 コミュニケーション	中国語コミュニケーション演習初級Ⅰ	人間	1	2	◎	
	中国語コミュニケーション演習初級Ⅱ	人間	1	2	◎	
	中国の近現代思想	人間	3	2		
	現代中国概論	人間	1	2		
	中国社会文化論Ⅰ	人間	2	2		
	中国社会文化論Ⅱ	人間	2	2		
	中国語作文初中級Ⅰ	人間	2	2		
	中国語作文初中級Ⅱ	人間	2	2		
	通訳演習(日中)A	人間	3	2		
	通訳演習(日中)B	人間	3	2		
	翻訳演習(日中)A	人間	3	2		

免許法上の規定	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数	
	科目名	時間割	履修年次	単位		
中国語 コミュニケーション	翻訳演習(日中)B	人間	3	2		
	中国語コミュニケーション演習初中級I	人間	2	2		
	中国語コミュニケーション演習初中級II	人間	2	2		
	通訳演習(中日)B	人間	3	2		
	中国語コミュニケーション演習中上級I	人間	3	2		
	中国語コミュニケーション演習中上級II	人間	3	2		
異文化理解	中国社会文化入門I	人間	1	2	◎	
	中国社会文化入門II	人間	1	2	◎	
	中国語学入門I	人間	1	2		
	中国語学入門II	人間	1	2		
	東アジアの政治	人間	2	2		
	中国の政治	人間	2	2		
	東アジアの思想	人間	2	2		
	中国の思想	人間	2	2		
	中国語総合初中級I	人間	2	2		
	中国語総合初中級II	人間	2	2		
	東アジアの経済	人間	2	2		
	中国の経済	人間	2	2		
中1/中国語20以上 高1/中国語20以上	計				中学1種免/28単位以上 高校1種免/36単位以上	

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目)

●教科に関する科目（中・高）

○人間学科 ロシア語免許コース（中・高/ロシア語）（表Ⅰ-15）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許法施行規則に 定める科目区分	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数	
	科目名	時間割	履修年次	単位		
ロシア語学	ロシア語学Ⅰ	人間	2	2	◎	
	ロシア語学Ⅱ	人間	2	2	◎	
	ロシア語入門AⅠ	人間	1	1		
	ロシア語入門AⅡ	人間	1	1		
	ロシア語入門BⅠ	人間	1	1		
	ロシア語入門BⅡ	人間	1	1		
	ロシア語文法初級Ⅰ	人間	2	2		
	ロシア語文法初級Ⅱ	人間	2	2		
	ロシア語文法中級Ⅰ	人間	2	2		
	ロシア語文法中級Ⅱ	人間	2	2		
	ロシア語講読入門Ⅰ	人間	2	2		
	ロシア語講読入門Ⅱ	人間	2	2		
	ロシア語文法上級Ⅰ	人間	3	2		
	ロシア語文法上級Ⅱ	人間	3	2		
ロシア文学	ロシア文学入門	人間	1	2	◎	
	ロシア詩の鑑賞	人間	3	2		
	ロシア小説の鑑賞	人間	3	2		
	ロシア文学Ⅰ	人間	3	2		
	ロシア文学Ⅱ	人間	3	2		
	文法研究法入門Ⅰ	人間	1	2		
	文法研究法入門Ⅱ	人間	1	2		
ロシア語 コミュニケーション	ロシア語コミュニケーション初級Ⅰ	人間	1	1	◎	
	ロシア語コミュニケーション初級Ⅱ	人間	1	1	◎	
	ロシア語翻訳初級Ⅰ	人間	2	2		
	ロシア語翻訳初級Ⅱ	人間	2	2		
	ロシア語コミュニケーション中級Ⅰ	人間	2	1		
	ロシア語コミュニケーション中級Ⅱ	人間	2	1		
	時事ロシア語	人間	3	2		
	ロシア語翻訳上級Ⅰ	人間	3	2		

免許法上の規定	本 学 の 規 定				最低修得科目・単位数	
免許法施行規則に定める科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位		
ロシア語 コミュニケーション	ロシア語翻訳上級Ⅱ	人間	3	2		
	ロシア語発音トレーニングⅠ	人間	1	1		
	ロシア語発音トレーニングⅡ	人間	1	1		
	ロシア語コミュニケーション上級Ⅰ	人間	3	1		
	ロシア語コミュニケーション上級Ⅱ	人間	3	1		
異文化理解	ロシアの歴史と文化	人間	2	2	◎	
	現代ロシア概論	人間	1	2		
	東欧の歴史と文化	人間	2	2		
	映画論	人間	2	2		
	スラヴの言語文化Ⅰ	人間	2	2		
	スラヴの言語文化Ⅱ	人間	2	2		
	ロシアの社会	人間	3	2		
	中央アジア論	人間	2	2		
	ロシアの経済	人間	3	2		
	スラヴ比較言語論Ⅰ	人間	2	2		
	スラヴ比較言語論Ⅱ	人間	2	2		
中1／ロシア語20以上 高1／ロシア語20以上	計				中学1種免／28単位以上 高校1種免／36単位以上	

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目)

●教科に関する科目（中・高）

○**経営学科**（中/社会、高/地理歴史、高/公民）

（表Ⅰ-16）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数				
中学校/社会	高等学校		教科に関する科目				中/社会	高/地理歴史	高/公民		
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位					
日本史 及び 外国史	地 理 歴 史	日本史	日本史Ⅰ	教職	2	2	○		○	公民免許にこの科目は使用できません	
			日本史Ⅱ	教職	2	2	○		○		
			日本経済史:教職	教職	2	4					
			日本史入門	共通	1~4	2					
		外国史	外国史Ⅰ(西洋史)	教職	2	2	○		○		
			外国史Ⅱ(東洋史)	教職	2	2	○		○		
			西洋文化史Ⅰ:教職	教職	2	2					
			西洋文化史Ⅱ:教職	教職	2	2					
			東洋文化史Ⅰ:教職	教職	2	2					
			東洋文化史Ⅱ:教職	教職	2	2					
			経済と歴史:教職	教職	1	4					
			国際比較経営史	経営	2	2					
			西洋経済史:教職	教職	2	4					
			経営史	経営	2	4					
経済学史:教職	教職	3	4								
世界史入門	共通	1~4	2								
地理学	人文地理学 及び 自然地理学	地理学Ⅰ	教職	2	2	○		○			
		地理学Ⅱ	教職	2	2	○		○			
		人文地理学	教職	3	2			○			
		自然地理学	教職	3	2			○			
		国際地域経営論	経営	2	2						
		教養人文地理学	共通	1~4	2						
		外国の地理景観	共通	1~4	2						
		国際人的資源論	経営	3	2						
地誌	地誌学	教職	3	2	○		○				
「法律学, 政治学」	公 民	「法律学 (国際法を 含む。) 政治学 (国際政治 を含む。)」	法学概説	共通	1~4	2	○		○	公民免許にこの科目は使用できません 地理歴史免許にこの科目は使用できません	
			政治学原論:教職	教職	2	4			○		
			会社法	経営	2	4					
			国際関係論Ⅰ:教職	教職	2	2					
			労働法	経営	3	4					

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数			
中学校/社会	高等学校		教科に関する科目				中/社会	高/地理歴史	高/公民	
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位				
「社会学, 経済学」	公	「社会学 経済学 (国際経済を含む。)」	経済数学A(線形代数)	経営	1	4				
			経済数学B(解析)	経営	1	4				
			経済・経営のための統計入門	経営	1	2				
			社会学	共通	1~4	2			◎	
			経済学入門	経営	2	④	○		○	
			ミクロ経済学中級	経営	2	4				
			マクロ経済学中級	経営	2	4				
			金融機関論	経営	2	4				
			金融論:経営	経営	2	4				
			社会調査法:教職	教職	2	2				
			産業社会学:教職	教職	2	2				
			日本経済論:教職	教職	2	4				
			人間主義経営論 I	経営	2	②	○		○	
			証券市場論	経営	3	4				
生産管理論	経営	3	4							
環境資源管理論	経営	3	4							
「哲学, 倫理学, 宗教学」	民	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	哲学概論 I:教職	教職	2	2	※	※ 印を 1科目2 単位以 上含む	※	※ 印を 1科目2 単位以 上含む
			哲学概論 II:教職	教職	2	2	※		※	
			倫理学概論 I:教職	教職	2~4	2	※		※	
			倫理学概論 II:教職	教職	2~4	2	※		※	
			宗教学 I:教職	教職	2~4	2	※		※	
			宗教学 II:教職	教職	2~4	2	※		※	
心理学入門:心理学概論	共通	1~4	2	—		※				
中1/社会20以上	高1/地理歴史20以上 高1/公民20以上		計				中学1種免/ 28単位以上	高校1種免(地歴)/ 36単位以上	高校1種免(公民)/ 36単位以上	

(○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

●教科に関する科目 (中・高)

○**教育学科** (中/社会、高/地理歴史、高/公民)

(表I-17)

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数				
中学校/社会	高等学校		教科に関する科目				中/社会	高/地理歴史	高/公民		
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位					
日本史 及び 外国史	地 理 歴 史	日本史	日本史Ⅰ	教職	2	2	◎		◎	公民免許にこの科目は使用できません	
			日本史Ⅱ	教職	2	2	◎		◎		
			日本史入門	共通	1~4	2					
			教育史A	教育	1	2					
		外国史	外国史Ⅰ(西洋史)	教職	2	2	◎		◎		
			外国史Ⅱ(東洋史)	教職	2	2	◎		◎		
			西洋文化史Ⅰ:教職	教職	2	2					
			西洋文化史Ⅱ:教職	教職	2	2					
			東洋文化史Ⅰ:教職	教職	2	2					
			東洋文化史Ⅱ:教職	教職	2	2					
			教育史B	教育	1	2					
			世界史入門	共通	1~4	2					
			教育学特講A:教育	教育	3	2					
教育学特講B:教育	教育	3	2								
地理学	史	人文地理学 及び 自然地理学	地理学Ⅰ	教職	2	2	◎		◎		
			地理学Ⅱ	教職	2	2	◎		◎		
			人文地理学	教職	3	2			◎		
			自然地理学	教職	3	2			◎		
			民俗学Ⅰ:教職	教職	2	2					
			民俗学Ⅱ:教職	教職	2	2					
			教養人文地理学	共通	1~4	2					
			外国の地理景観	共通	1~4	2					
		地誌	地誌学	教職	3	2	◎		◎		
「法学、 政治学」	公	「法学 (国際法を 含む。) 政治学 (国際政治 を含む。)」	法学概説	共通	1~4	2	◎		◎		
			政治学原論:教職	教職	2	4			◎		
			民法:教職	教職	2	4					
			国際関係論Ⅰ:教職	教職	2	2					
「社会学、 経済学」	民	「社会学、 経済学 (国際経済 を含む。)」	経済原論:教職	教職	2	4	◎		◎		
			社会学	共通	1~4	2			◎		
			生涯学習概論	教育	1	2					
			社会教育概論	教育	1	2					
			教育社会学:教育	教育	2	2					
			社会教育計画Ⅰ	教育	2	2					
			社会教育計画Ⅱ	教育	2	2					
			社会教育特講A	教育	2	2					

免許法上の規定			本学の規定				教科別最低修得科目・単位数			
中学校/社会	高等学校		教科に関する科目				中/社会	高/地理歴史	高/公民	
科目区分	教科	科目区分	科目名	時間割	履修年次	単位				
「社会学, 経済学」	公	「社会学, 経済学 (国際経済を含む。)」	環境教育論:教育	教育	3	2			地理歴史免許にこの科目は使用できません	
			比較・国際教育学A	教育	3	2				
			比較・国際教育学B	教育	3	2				
			社会教育特講B	教育	3	2				
			教育評価:教育	教育	3	2				
			教育調査・統計	教育	3	2				
			特別支援教育Ⅰ:教育	教育	3	2				
			特別支援教育Ⅱ:教育	教育	3	2				
			少年非行論Ⅰ:教育	教育	3	2				
			少年非行論Ⅱ:教育	教育	3	2				
			児童福祉論Ⅰ	教育	3	2				
児童福祉論Ⅱ	教育	3	2							
「哲学, 倫理学, 宗教学」	民	「哲学, 倫理学, 宗教学, 心理学」	哲学概論Ⅰ:教職	教職	2	2	※	※印を1科目2単位以上を含む	※印を1科目2単位以上を含む	※
			哲学概論Ⅱ:教職	教職	2	2	※			※
			倫理学概論Ⅰ:教育	教育	3	2	※			※
			倫理学概論Ⅱ:教育	教育	3	2	※			※
			宗教学Ⅰ:教職	教職	2~4	2	※			※
			宗教学Ⅱ:教職	教職	2~4	2	※			※
			心理学Ⅰ:教育	教育	1	2	—			—
			心理学Ⅱ:教育	教育	1	2	—			—
			発達心理学Ⅰ:教育	教育	3	2	—			—
			臨床心理学Ⅰ:教育	教育	3	2	—			—
			教育哲学Ⅰ	教育	2	2				
			教育哲学Ⅱ	教育	2	2				
			心理学特講A:教育	教育	3	2	—			—
			心理学特講B:教育	教育	3	2	—			—
			発達心理学Ⅱ:教育	教育	4	2	—			—
臨床心理学Ⅱ:教育	教育	4	2	—	—					
中1/社会20以上	高1/地理歴史20以上 高1/公民20以上		計				中学1種免/ 28単位以上	高校1種免(地歴)/ 36単位以上	高校1種免(公民)/ 36単位以上	

(○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

●教科に関する科目 (中・高)

○情報システム工学科 (中/数学、高/数学)

(表 I - 18)

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許法施行規則に 定める科目区分	本学の規定				教科別最低修得科目・単位数	
	教科に関する科目					
	科目名	時間割	履修年次	単位		
代数学	代数学	情報	1	②	○	
	情報数学Ⅰ	情報	1	②	○	
	数学演習Ⅰ	情報	1	②	○	
	情報数学Ⅱ	情報	2	2		
幾何学	幾何学	情報	1	2	◎	
	計算幾何学	情報	2	2		
	微分方程式と力学系	情報	2	2		
解析学	解析学Ⅰ	情報	1	②	○	
	解析学Ⅱ	情報	1	2	◎	
	フーリエ解析	情報	2	2		
	複素関数論	情報	2	2		
	数値解析	情報	2	2		
	数理計画法	情報	2	2		
	人工知能	情報	3	2		
「確率論、統計学」	確率統計	情報	1	2	◎	
	データ解析	情報	3	2		
コンピュータ	プログラミング演習Ⅰ:情報	情報	1	②	○	
	ソフトウェア演習A	情報	2	2		
	デジタル回路基礎論	情報	2	2		
	情報理論	情報	2	2		
	計算機アーキテクチャ	情報	2	2		
	情報システムモデリング	情報	3	2		
中1/数学20以上 高1/数学20以上	計				中学 1種免/28単位以上 高校 1種免/36単位以上	

(○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目)

●教科に関する科目（高校）

○情報システム工学科（高/情報）

（表Ⅰ－19）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許法施行規則に 定める科目区分	本学の規定				教科別最低修得科目・単位数	
	教科に関する科目					
	科目名	時間割	履修年次	単位		
情報社会及び 情報倫理	情報システム総論	情報	1	②	○	
	情報社会論：情報	情報	1	2	◎	
	知的財産法概論	情報	3	2	◎	
コンピュータ及び 情報処理 （実習を含む。）	プログラミング演習Ⅱ：情報	情報	1	④	○	
	ハードウェア基礎論	情報	2	②	○	
	制御工学Ⅰ	情報	2	2	◎	
	言語処理アルゴリズム	情報	2	2	◎	
	ソフトウェア工学Ⅰ	情報	3	2	◎	
	情報計測工学	情報	2	2		
情報システム （実習を含む。）	データ構造：情報	情報	2	2	◎	} どちらか1科目選択
	意思決定支援システム論	情報	3	2	◎	
	ソフトウェア演習C	情報	3	2	※	
	ソフトウェア演習D	情報	3	2	※	
	オペレーティングシステム	情報	2	2		
情報通信ネットワーク （実習を含む。）	ネットワーク実験	情報	3	②	○	
	コンピュータネットワーク論Ⅰ	情報	3	2	◎	
	ソフトウェア演習B	情報	2	2	◎	
	コンピュータネットワーク論Ⅱ	情報	3	2	◎	
	ネットワークコンピューティング	情報	3	②	○	
	信号理論	情報	3	2		
マルチメディア表現及 び技術（実習を含む。）	シミュレーション論	情報	3	2	◎	
	マルチメディア演習	情報	3	2	◎	
	マルチメディア論	情報	3	2	◎	
情報と職業	情報と職業	教職	3	2	◎	
高1／情報20以上	計				高校1種免／36単位以上	

（○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目）

●教科に関する科目（中・高）

○生命情報工学科（中/理科、高/理科）

（表Ⅰ-20）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許施行規則に 定める科目区分	本学の規定				教科別最低修得科目・単位数	
	教科に関する科目					
	科目名	時間割	履修年次	単位		
物理学	物理学序論：生命	生命	1	②	○	
	物理学概論Ⅰ	生命	1	②	○	
	物理化学Ⅰ	生命	2	2		
	物理化学Ⅱ	生命	3	2		
	物理学概論Ⅱ	生命	1	②	○	
	生物物理化学	生命	3	2		
物理学実験	物理化学実習	生命	2	②	○	
	物理学実習	生命	2	2	◎	
化学	化学序論：生命	生命	1	②	○	
	化学基礎論Ⅰ	生命	1	②	○	
	有機化学Ⅰ	生命	2	②	○	
	化学基礎論Ⅱ	生命	1	②	○	
	生化学Ⅰ	生命	2	②	○	
	分析化学：生命	生命	2	②	○	
	生化学Ⅱ	生命	3	②	○	
	有機化学Ⅱ	生命	2	2		
	酵素化学	生命	3	2		
	生物電気化学	生命	3	2		
	機器分析学	生命	3	2		
化学実験	化学実習	生命	1	②	○	
	生化学実習	生命	3	②	○	
	生体物質分析化学実習	生命	3	2		
生物学	生物学序論：生命	生命	1	②	○	
	生物学Ⅰ	生命	1	②	○	
	分子生物学Ⅰ	生命	1	②	○	
	生物学Ⅱ	生命	2	②	○	
	分子生物学Ⅱ	生命	1	②	○	
	微生物学	生命	1	2		
	細胞生物学	生命	2	2		
	分子細胞生物学Ⅰ	生命	3	2		
	神経情報科学	生命	3	2		
	分子細胞生物学Ⅱ	生命	3	2		
生物学実験	生物学実習	生命	1	②	○	
	微生物学実習	生命	2	②	○	
地学	地球科学概論：教職	教職	1	2	◎	
	地球化学	環境	3	2		
地学実験	地球環境科学実習	生命	3	2	◎	
中1／理科20以上 高1／理科20以上	計				中学1種免／28単位以上 高校1種免／36単位以上	

（○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目）

●教科に関する科目（中・高）

○環境共生工学科（中/理科、高/理科）

（表Ⅰ-21）

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定 免許施行規則に 定める科目区分	本学の規定				教科別最低修得科目・単位数	
	教科に関する科目					
	科目名	時間割	履修年次	単位		
物理学	物理学	環境	2	2	○	
	化学熱力学	環境	2	2		
	化学反応学	環境	2	2		
物理学実験	物理学実験：環境	環境	2	2	◎	
	物理化学実験	環境	2	2		
化学	化学基礎論	環境	1	②	○	
	基礎有機化学	環境	2	②		
	基礎無機化学	環境	2	②		
	生化学	環境	2	2		
	分析化学：環境	環境	2	2		
	環境科学	環境	3	2		
	有機化学	環境	3	2		
	環境分析化学	環境	3	2		
	反応工学	環境	3	2		
化学実験	化学実験	環境	1	②	○	
	環境分析化学実験	環境	2	②		
	材料科学実験	環境	3	2		
	環境化学工学実験	環境	3	2		
生物学	生物学	環境	1	②	○	
	基礎生態学	環境	1	②		
	環境微生物学	環境	2	2		
	生態科学	環境	2	2		
	発生生物学	環境	2	2		
	多様性生物学	環境	2	2		
	植物生理生態学	環境	2	2		
	分子生物学	環境	3	2		
	生態環境工学	環境	3	2		
内分泌攪乱科学	環境	3	2			
生物学実験	生物学実験	環境	1	②	○	
	微生物学実験	環境	2	2		
	生態環境工学実習	環境	3	2		
地学	地球科学概論	環境	1	②	○	
	地球化学	環境	3	2		
	土壌学	環境	3	2		
地学実験	地球科学実験	環境	3	2	◎	
中1／理科20以上 高1／理科20以上	計				中学1種免／28単位以上 高校1種免／36単位以上	

（○は必修科目、◎は教職必修科目、※は選択必修科目）

◆教職に関する科目 (小・幼)

○児童教育学科

(表 I - 22)

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定			大学の規定													
			最低取得単位数				児童教育学科の該当科目			最低取得単位数						
			小1	小2	幼1	幼2	科目名		単位	履修年次	小1	小2	幼1	幼2		
第二欄	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	2	2	教職概論：児教		2	1	2	2	2	2		
		教員の職務内容(研修、服務及び身分保障等を含む。)														
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	4	6	4	初等教育原理Ⅰ		②	1	}2	}2	}2	}2		
		初等教育原理Ⅱ					②	1								
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程(障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む)					教育心理学Ⅰ：児教		②	2	}2	}2	}2	}2		
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項					教育心理学Ⅱ：児教		②	2						
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法					教育行財政学：児教		2	3	2	2	2	2		
		各教科の指導法	国語科教育					2	2							
			社会科教育					2	2							
			算数科教育					2	2							
			理科教育					2	2							
			生活科教育					2	1	}20	}14					
			音楽科教育Ⅰ					2	2							
			音楽科教育Ⅱ					2	2							
			図工科教育					2	1							
		体育科教育					2	1								
		家庭科教育					2	1								
		道徳の指導法							道徳教育論：児教		2	2	2	2	—	—
		特別活動の指導法							特別活動		2	3	2	2	—	—
		教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)							教育方法論：児教		2	3	2	2	—	—
保育内容の指導法	教育課程の意義及び編成の方法							保育内容総論Ⅰ		2	2	—	—	4	2	
	保育内容総論Ⅱ							2		2						
	保育内容A(健康)							2		2						
	保育内容B(人間関係)							2		2						
	保育内容C(環境)							2		2	—	—	12	8		
	保育内容D(言葉)							2		2						
保育内容E(美術表現a)							2		2							
保育内容F(音楽表現b)							2		2							
教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)							保育方法論		2	2	—	—	2	2		
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法							生徒・進路指導論：児教		2	2	2	2	—	—	
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	4	4					学校カウンセリングⅠ		2	2	}2	}2			
	進路指導の理論及び方法							2		2						
	幼児理解の理論及び方法							2		2						
教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法							2		2	—	—	2	2			
第五欄	教育実習	5	5	5	5	教育実習(幼・小)		5	3・4	5	5	5	5			
第六欄	教職実践演習	2	2	2	2	教職実践演習：児教		2	4	2	2	2	2			

◎ここに記載の科目はすべて児童教育学科の時間割にあります。

◎教育実習の履修登録は、実習年度の「授業時間割」を参照してください。

◎幼稚園1種免許取得に必要な「保育内容の指導法」は小学校1種免許と幼稚園1種免許を同時に取得する場合、3科目6単位の取得でよい。ただしこの場合、小学校免許が取得できなくなった場合には6科目12単位の取得が必要となるので注意してください。

◎教職実践演習を履修するには、3年次後期に登録が必要です。

●教科に関する科目（小・幼）

○児童教育学科

(表 I - 23)

◆2013年度以降入学生に適用

免許法上の規定		本学の規定				教科別最低修得科目・単位数					
教科に関する科目	最低修得単位数		教科に関する科目				教科別最低修得科目・単位数				
	小	幼	科目名	時間割	履修年次	単位	小/1種	小/2種	幼/1種	幼/2種	
国語	全教科のうち1教科以上8単位以上(小2種は4単位以上)	6教科(国語・算数・生活・音楽・図画工作・体育)のうち1教科以上6単位以上(幼は2種は4単位以上)	国語学概論	児教	2	2	※	2科目	※	※	
			国文学概論	児教	1	2	※	4単位以上	※	※	
			書写	児教	1	2	※				
社会			現代社会論：児教	児教	3	2	※	1科目	※	—	—
			地理学概説	児教	2	2	※	2単位以上	※	—	—
			歴史学概論	児教	2	2	※			—	—
算数			数学概論A(数の性質)	児教	1	2	※	1科目	※		
			数学概論B(図形)	児教	1	2	※	2単位以上	※		
			数学概論C(数量関係)	児教	1	2	※				
理科			理科概論A	児教	1	2	※	1科目	※	—	—
			理科概論B	児教	1	2	※	2単位以上	※	—	—
			理科特論	児教	1	2	※			—	—
	理科実習	児教	2	2	※			—	—		
生活	生活科学	児教	2	2	◎		※	※	※		
音楽	音楽概論Ⅰ	児教	1	2	◎		※	◎	◎		
	音楽概論Ⅱ	児教	1	2	◎		※	◎	◎		
	ソルフェージュⅠ	児教	1	1							
	ソルフェージュⅡ	児教	1	1							
	ピアノ実習Ⅰ	児教	2	1							
	ピアノ実習Ⅱ	児教	2	1							
	声楽実習Ⅰ	児教	2	1							
	声楽実習Ⅱ	児教	2	1							
図画工作	絵画デザイン実習	児教	1	2	※	2科目	※	※	2科目		
	工芸彫塑実習	児教	1	2	※	4単位以上	※	※	4単位以上		
	美術概論	児教	2	2	※			※	※		
体育	児童体育実技Ⅰ	児教	2	1	◎		※	◎	※		
	児童体育実技Ⅱ	児教	2	1	◎		※	◎	※		
	体育概論	児教	2	2							
	学校保健	児教	2	2							
	運動生理学	児教	2	2							
家庭	栄養学概論	児教	2	2	※	1科目	※	—	—		
	家庭科学	児教	2	2	※	2単位以上	※	—	—		
計			計			18単位以上	6単位以上	16単位以上	4単位以上		

(◎は教職必修科目、※は選択必修科目、—は使用できない科目)

★教科又は教職に関する科目（大学院専修免許状）

◆2013年度以降入学生に適用

*専修免許状取得のための「教科又は教職に関する科目」

本学の大学院に在籍をしており、すでに教員1種免許状をお持ちの方は、各研究科において指定された科目のうち24単位を修得すれば専修免許状を取得することができます（専修免許状の発行は各都道府県の教育委員会）。なお、研究科ごとに取得できる専修免許状は決まっています（P.5を参照）のでご注意ください。

※取得済みの1種免許状は、教育職員免許法5条別表第一により取得した免許状に限ります（6条別表第三、第四、第八で1種免許状を取得している場合は、教職キャリアセンターまでご相談ください）。

例) 経済学研究科経済学専攻で取得できる専修免許状

中学校教諭（社会）専修免許状

高等学校教諭（地理歴史）専修免許状

高等学校教諭（公民）専修免許状

高等学校教諭（商業）専修免許状

※取得しようとする学校種・教科の1種免許状をすでに取得していることが条件となります。

※他の研究科・専攻で取得できる専修免許（例えば文学研究科の小学校専修免許など）は取得できません。

大学院生の特別履修制度について

大学在学時に1種免許状を取得しないで大学院に進学した場合でも、専修免許状を取得することが出来ます。その場合、1種免許状に係る科目（学部の開講科目）を特別履修生として修得する必要があります。

この特別履修制度は無料です。この制度を利用する場合は登録が必要です。登録期間等の詳細はA棟大学院掲示板に各セメスター始まりに掲示されます。

なお、学部在学時に本学教職課程に登録をしていない場合は、別途「教職課程登録費」が必要となります（中・高50,000円、幼・小50,000円、高のみ40,000円）。また、取得できる1種免許状は研究科により決まっています。詳しくは教育学部棟1階の教職キャリアセンターまでお問い合わせください。

●経済学研究科
中学校専修免許状（社会）

社会の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
ミクロ経済学特論	4		財政学特論Ⅱ	2	
マクロ経済学特論	4		日本経済論特論Ⅰ	2	
計量経済学特論	4		日本経済論特論Ⅱ	2	
経済史特論	4		環境経済学特論Ⅰ	2	
開発経済学特論	4		環境経済学特論Ⅱ	2	
経済学のための学術英語	4		生活経済学特論Ⅰ	2	
史料講読Ⅰ	2		生活経済学特論Ⅱ	2	
史料講読Ⅱ	2		労働経済学特論Ⅰ	2	
経済数学Ⅰ	2		労働経済学特論Ⅱ	2	
経済数学Ⅱ	2		社会政策特論Ⅰ	2	
上級ミクロ経済学特論Ⅰ	2		社会政策特論Ⅱ	2	
上級ミクロ経済学特論Ⅱ	2		日本経済史特論Ⅰ	2	
上級マクロ経済学特論Ⅰ	2		日本経済史特論Ⅱ	2	
上級マクロ経済学特論Ⅱ	2		近代日本経済史特論Ⅰ	2	
上級計量経済学特論Ⅰ	2		近代日本経済史特論Ⅱ	2	
上級計量経済学特論Ⅱ	2		西洋経済史特論Ⅰ	2	
ファイナンス理論特論Ⅰ	2		西洋経済史特論Ⅱ	2	
ファイナンス理論特論Ⅱ	2		比較経済史特論Ⅰ	2	
計量ファイナンス特論Ⅰ	2		比較経済史特論Ⅱ	2	
計量ファイナンス特論Ⅱ	2		国際貿易論特論Ⅰ	2	
コンピュータシヨナルエコノミックス特論Ⅰ	2		国際貿易論特論Ⅱ	2	
コンピュータシヨナルエコノミックス特論Ⅱ	2		上級開発経済学特論Ⅰ	2	
財政学特論Ⅰ	2		上級開発経済学特論Ⅱ	2	

●経済学研究科
高等学校専修免許状（地理歴史）

地理歴史の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
経済史特論	4		近代日本経済史特論Ⅱ	2	
史料講読Ⅰ	2		西洋経済史特論Ⅰ	2	
史料講読Ⅱ	2		西洋経済史特論Ⅱ	2	
日本経済史特論Ⅰ	2		比較経済史特論Ⅰ	2	
日本経済史特論Ⅱ	2		比較経済史特論Ⅱ	2	
近代日本経済史特論Ⅰ	2				

●経済学研究科
高等学校専修免許状（公民）

公民の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
財政学特論Ⅰ	2		計量ファイナンス特論Ⅰ	2	
財政学特論Ⅱ	2		計量ファイナンス特論Ⅱ	2	
ミクロ経済学特論	4		国際貿易論特論Ⅰ	2	
マクロ経済学特論	4		国際貿易論特論Ⅱ	2	
計量経済学特論	4		日本経済論特論Ⅰ	2	
開発経済学特論	4		日本経済論特論Ⅱ	2	
上級ミクロ経済学特論Ⅰ	2		環境経済学特論Ⅰ	2	
上級ミクロ経済学特論Ⅱ	2		環境経済学特論Ⅱ	2	
上級マクロ経済学特論Ⅰ	2		生活経済学特論Ⅰ	2	
上級マクロ経済学特論Ⅱ	2		生活経済学特論Ⅱ	2	
上級計量経済学特論Ⅰ	2		労働経済学特論Ⅰ	2	
上級計量経済学特論Ⅱ	2		労働経済学特論Ⅱ	2	
ファイナンス理論特論Ⅰ	2		上級開発経済学特論Ⅰ	2	
ファイナンス理論特論Ⅱ	2		上級開発経済学特論Ⅱ	2	

●経済学研究科
高等学校専修免許状（商業）

商業の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
経営学特論Ⅰ	2		情報科学特論BⅡ	2	
経営史特論Ⅰ	2		経営戦略論特論Ⅰ	2	
経営情報特論Ⅰ	2		経営戦略論特論Ⅱ	2	
消費者行動特論Ⅰ	2		国際経営戦略論特論Ⅰ	2	
環境資源管理論特論Ⅰ	2		国際経営戦略論特論Ⅱ	2	
情報科学特論AⅠ	2		人的資源管理論特論Ⅰ	2	
情報科学特論BⅠ	2		人的資源管理論特論Ⅱ	2	
経営学特論Ⅱ	2		マーケティング特論Ⅰ	2	
経営史特論Ⅱ	2		マーケティング特論Ⅱ	2	
経営情報特論Ⅱ	2		財務会計特論Ⅰ	2	
消費者行動特論Ⅱ	2		財務会計特論Ⅱ	2	
環境資源管理論特論Ⅱ	2		管理会計特論Ⅰ	2	
情報科学特論AⅡ	2		管理会計特論Ⅱ	2	

●法律学研究科
中学校専修免許状（社会）・高等学校専修免許状（公民）

社会・公民の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
憲法特論	2		物権法特論	2	
民事法特論	2		知的財産法特論	2	
刑法特論	2		企業法特論	2	
税法特論	2		保険法特論	2	
法哲学特論	2		民事訴訟法特論	2	
政治学特論	2		民法特論A	2	
国際政治論特論	2		民法特論B	2	
憲法人権論特論	2		民法特論C	2	
比較憲法特論	2		国際法特論A	2	
行政法特論	2		国際法特論B	2	
法人税法特論	2		国際私法特論	2	
租税争訟法特論	2		英米法特論	2	
刑事訴訟法特論	2		社会法特論	2	
捜査公判論特論	2		労働法特論	2	

科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
法思想史特論	2		企業法修士論文研究指導Ⅰ	4	
宗教法特論	2		企業法修士論文研究指導Ⅱ	2	
法社会学特論	2		企業法修士論文研究指導Ⅲ	2	
法史学特論	2		民事訴訟法修士論文研究指導Ⅰ	4	
環境法特論	2		民事訴訟法修士論文研究指導Ⅱ	2	
政治学史特論	2		民事訴訟法修士論文研究指導Ⅲ	2	
近代政治学史特論	2		国際法修士論文研究指導AⅠ	4	
政治史特論	2		国際法修士論文研究指導AⅡ	2	
西洋政治史特論	2		国際法修士論文研究指導AⅢ	2	
憲法修士論文研究指導Ⅰ	4		国際法修士論文研究指導BⅠ	4	
憲法修士論文研究指導Ⅱ	2		国際法修士論文研究指導BⅡ	2	
憲法修士論文研究指導Ⅲ	2		国際法修士論文研究指導BⅢ	2	
民法修士論文研究指導AⅠ	4		国際私法修士論文研究指導Ⅰ	4	
民法修士論文研究指導AⅡ	2		国際私法修士論文研究指導Ⅱ	2	
民法修士論文研究指導AⅢ	2		国際私法修士論文研究指導Ⅲ	2	
民法修士論文研究指導BⅠ	4		英米法修士論文研究指導Ⅰ	4	
民法修士論文研究指導BⅡ	2		英米法修士論文研究指導Ⅱ	2	
民法修士論文研究指導BⅢ	2		英米法修士論文研究指導Ⅲ	2	
民法修士論文研究指導CⅠ	4		社会法修士論文研究指導Ⅰ	4	
民法修士論文研究指導CⅡ	2		社会法修士論文研究指導Ⅱ	2	
民法修士論文研究指導CⅢ	2		社会法修士論文研究指導Ⅲ	2	
刑法修士論文研究指導Ⅰ	4		労働法修士論文研究指導Ⅰ	4	
刑法修士論文研究指導Ⅱ	2		労働法修士論文研究指導Ⅱ	2	
刑法修士論文研究指導Ⅲ	2		労働法修士論文研究指導Ⅲ	2	
法哲学修士論文研究指導Ⅰ	4		法社会学修士論文研究指導Ⅰ	4	
法哲学修士論文研究指導Ⅱ	2		法社会学修士論文研究指導Ⅱ	2	
法哲学修士論文研究指導Ⅲ	2		法社会学修士論文研究指導Ⅲ	2	
比較憲法修士論文研究指導Ⅰ	4		法史学修士論文研究指導Ⅰ	4	
比較憲法修士論文研究指導Ⅱ	2		法史学修士論文研究指導Ⅱ	2	
比較憲法修士論文研究指導Ⅲ	2		法史学修士論文研究指導Ⅲ	2	
行政法修士論文研究指導Ⅰ	4		政治学修士論文研究指導Ⅰ	4	
行政法修士論文研究指導Ⅱ	2		政治学修士論文研究指導Ⅱ	2	
行政法修士論文研究指導Ⅲ	2		政治学修士論文研究指導Ⅲ	2	
税法修士論文研究指導AⅠ	4		政治学史修士論文研究指導Ⅰ	4	
税法修士論文研究指導AⅡ	2		政治学史修士論文研究指導Ⅱ	2	
税法修士論文研究指導AⅢ	2		政治学史修士論文研究指導Ⅲ	2	
税法修士論文研究指導BⅠ	4		国際政治論修士論文研究指導Ⅰ	4	
税法修士論文研究指導BⅡ	2		国際政治論修士論文研究指導Ⅱ	2	
税法修士論文研究指導BⅢ	2		国際政治論修士論文研究指導Ⅲ	2	
刑事訴訟法修士論文研究指導AⅠ	4		政治史修士論文研究指導Ⅰ	4	
刑事訴訟法修士論文研究指導AⅡ	2		政治史修士論文研究指導Ⅱ	2	
刑事訴訟法修士論文研究指導AⅢ	2		政治史修士論文研究指導Ⅲ	2	
刑事訴訟法修士論文研究指導BⅠ	4		西洋政治史修士論文研究指導Ⅰ	4	
刑事訴訟法修士論文研究指導BⅡ	2		西洋政治史修士論文研究指導Ⅱ	2	
刑事訴訟法修士論文研究指導BⅢ	2		西洋政治史修士論文研究指導Ⅲ	2	
知的財産法修士論文研究指導Ⅰ	4		環境法修士論文研究指導Ⅰ	4	
知的財産法修士論文研究指導Ⅱ	2		環境法修士論文研究指導Ⅱ	2	
知的財産法修士論文研究指導Ⅲ	2		環境法修士論文研究指導Ⅲ	2	

●文学研究科 英文学専攻
中学校専修免許状（英語）・高等学校専修免許状（英語）

英語の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科 目 名	単位	備 考	科 目 名	単位	備 考
英米文学研究法	2		アメリカ文学特論DⅡ	2	
Academic WritingⅠ	2		英語学・英語教育学特論AⅠ	2	
Academic WritingⅡ	2		英語学・英語教育学特論AⅡ	2	
イギリス文学特論Ⅰ	2		英語学・英語教育学特論BⅠ	2	
イギリス文学特論Ⅱ	2		英語学・英語教育学特論BⅡ	2	
アメリカ文学特論AⅠ	2		英語学・英語教育学特論CⅠ	2	
アメリカ文学特論AⅡ	2		英語学・英語教育学特論CⅡ	2	
アメリカ文学特論BⅠ	2		比較言語文化論特論Ⅰ	2	
アメリカ文学特論BⅡ	2		比較言語文化論特論Ⅱ	2	
アメリカ文学特論CⅠ	2		英語学研究法	2	
アメリカ文学特論CⅡ	2		比較言語論研究法	2	
アメリカ文学特論DⅠ	2				

●文学研究科 社会学専攻
中学校専修免許状（社会）・高等学校専修免許状（公民）

社会・公民の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科 目 名	単位	備 考	科 目 名	単位	備 考
社会学研究法	2		中国社会研究Ⅱ	2	
社会学基礎論	2		メディア社会論特論Ⅰ	2	
理論社会学特論Ⅰ	2		メディア社会論特論Ⅱ	2	
理論社会学特論Ⅱ	2		グローバル・スタディーズ研究法	2	
都市社会学特論Ⅰ	2		地域研究基礎論	2	
都市社会学特論Ⅱ	2		国際社会論特論Ⅰ	2	
産業社会学特論Ⅰ	2		国際社会論特論Ⅱ	2	
産業社会学特論Ⅱ	2		宗教社会学特論Ⅰ	2	
社会福祉論特論Ⅰ	2		宗教社会学特論Ⅱ	2	
社会福祉論特論Ⅱ	2		比較文化特論Ⅰ	2	
マス・コミュニケーション論特論Ⅰ	2		比較文化特論Ⅱ	2	
マス・コミュニケーション論特論Ⅱ	2		ロシア・スラブ文化研究Ⅰ	2	
歴史社会学特論Ⅰ	2		ロシア・スラブ文化研究Ⅱ	2	
歴史社会学特論Ⅱ	2		ロシア・スラブ言語文化研究Ⅰ	2	
東アジア社会研究Ⅰ	2		ロシア・スラブ言語文化研究Ⅱ	2	
東アジア社会研究Ⅱ	2		ロシア・スラブ社会研究Ⅰ	2	
中国言語文化研究Ⅰ	2		ロシア・スラブ社会研究Ⅱ	2	
中国言語文化研究Ⅱ	2		日中交流史研究Ⅰ	2	
中国社会研究Ⅰ	2		日中交流史研究Ⅱ	2	

●文学研究科 教育学専攻
中学校専修免許状（社会）

社会の教科又は教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科 目 名	単位	備 考	科 目 名	単位	備 考
教育学研究法	2		演習（教育学）Ⅳ b	2	
教育学原典講読	2		教育学特論AⅠ	2	
演習（教育学）Ⅰ a	2		教育学特論AⅡ	2	
演習（教育学）Ⅰ b	2		教育学特論BⅠ	2	
演習（教育学）Ⅱ a	2		教育学特論BⅡ	2	
演習（教育学）Ⅱ b	2		教育学特論CⅠ	2	
演習（教育学）Ⅲ a	2		教育学特論CⅡ	2	
演習（教育学）Ⅳ a	2		教育学特論DⅠ	2	
演習（教育学）Ⅲ b	2		教育学特論DⅡ	2	

●文学研究科 教育学専攻
高等学校専修免許状（公民）

公民の教科又は教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科 目 名	単位	備 考	科 目 名	単位	備 考
演習（教育学）Ⅰ a	2		教育学特論 B Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅰ b	2		教育学研究法	2	
演習（教育学）Ⅱ a	2		教育学原典講読	2	
演習（教育学）Ⅱ b	2		教育学特論 C Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅲ a	2		教育学特論 C Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅳ a	2		教育学特論 D Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅲ b	2		教育学特論 D Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅳ b	2		教育心理学特論 A Ⅰ	2	
教育学特論 A Ⅰ	2		教育心理学特論 A Ⅱ	2	
教育学特論 A Ⅱ	2		教育心理学特論 B Ⅰ	2	
教育学特論 B Ⅰ	2		教育心理学特論 B Ⅱ	2	

●文学研究科 教育学専攻
小学校専修免許状

教科又は教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科 目 名	単位	備 考	科 目 名	単位	備 考
演習（教育学）Ⅰ a	2		教育学特論 B Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅰ b	2		教育学特論 B Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅱ a	2		教育学特論 C Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅱ b	2		教育学特論 C Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅲ a	2		教育学特論 D Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅳ a	2		教育学特論 D Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅲ b	2		教育心理学特論 A Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅳ b	2		教育心理学特論 A Ⅱ	2	
教育学特論 A Ⅰ	2		教育心理学特論 B Ⅰ	2	
教育学特論 A Ⅱ	2		教育心理学特論 B Ⅱ	2	

●文学研究科 教育学専攻
幼稚園専修免許状

教科又は教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科 目 名	単位	備 考	科 目 名	単位	備 考
演習（教育学）Ⅰ a	2		教育学特論 B Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅰ b	2		教育学特論 B Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅱ a	2		教育学特論 C Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅱ b	2		教育学特論 C Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅲ a	2		教育学特論 D Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅳ a	2		教育学特論 D Ⅱ	2	
演習（教育学）Ⅲ b	2		教育心理学特論 A Ⅰ	2	
演習（教育学）Ⅳ b	2		教育心理学特論 A Ⅱ	2	
教育学特論 A Ⅰ	2		教育心理学特論 B Ⅰ	2	
教育学特論 A Ⅱ	2		教育心理学特論 B Ⅱ	2	

●文学研究科 人文学専攻
中学校専修免許状（社会）

社会の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
演習（人文学）Ⅰ a	2		倫理学特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅰ b	2		インド仏教思想特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅱ a	2		インド仏教思想特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅱ b	2		東アジア仏教思想特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅲ a	2		東アジア仏教思想特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅳ a	2		民俗学特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅲ b	2		民俗学特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅳ b	2		日本中世史特論Ⅰ	2	
哲学研究法	2		日本中世史特論Ⅱ	2	
歴史学研究法	2		日本近代史特論Ⅰ	2	
科学哲学特論Ⅰ	2		日本近代史特論Ⅱ	2	
科学哲学特論Ⅱ	2		東洋古代史特論Ⅰ	2	
哲学史特論Ⅰ	2		東洋古代史特論Ⅱ	2	
哲学史特論Ⅱ	2		西洋近世史特論Ⅰ	2	
西洋哲学特論Ⅰ	2		西洋近世史特論Ⅱ	2	
西洋哲学特論Ⅱ	2		西洋近代史特論Ⅰ	2	
倫理学特論Ⅰ	2		西洋近代史特論Ⅱ	2	

●文学研究科 人文学専攻
高等学校専修免許状（地理歴史）

地理歴史の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
演習（人文学）Ⅰ a	2		民俗学特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅰ b	2		民俗学特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅱ a	2		日本中世史特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅱ b	2		日本中世史特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅲ a	2		日本近代史特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅳ a	2		日本近代史特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅲ b	2		東洋古代史特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅳ b	2		東洋古代史特論Ⅱ	2	
歴史学研究法	2		西洋近世史特論Ⅰ	2	
インド仏教思想特論Ⅰ	2		西洋近世史特論Ⅱ	2	
インド仏教思想特論Ⅱ	2		西洋近代史特論Ⅰ	2	
東アジア仏教思想特論Ⅰ	2		西洋近代史特論Ⅱ	2	
東アジア仏教思想特論Ⅱ	2				

●文学研究科 人文学専攻
高等学校専修免許状（公民）

公民の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
演習（人文学）Ⅰ a	2		科学哲学特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅰ b	2		科学哲学特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅱ a	2		哲学史特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅱ b	2		哲学史特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅲ a	2		西洋哲学特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅳ a	2		西洋哲学特論Ⅱ	2	
演習（人文学）Ⅲ b	2		倫理学特論Ⅰ	2	
演習（人文学）Ⅳ b	2		倫理学特論Ⅱ	2	
哲学研究法	2				

●文学研究科 国際言語教育専攻
 中学校専修免許状（国語）・高等学校専修免許状（国語）

国語の教科又は教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
日本語教育研究法Ⅰ	2		現代日本語学演習ⅡⅠ	2	
日本語教育研究法Ⅱ	2		現代日本語学演習ⅡⅡ	2	
言語教育政策研究	2		現代日本語学演習ⅡⅢ	2	
日本語教材研究Ⅰ	2		現代日本語学演習ⅡⅣ	2	
日本語教材研究Ⅱ	2		日本語教授法演習Ⅰ	2	
日本語語彙表現研究Ⅰ	2		日本語教授法演習Ⅱ	2	
日本語語彙表現研究Ⅱ	2		日本語教授法演習Ⅲ	2	
現代日本文学研究Ⅰ	2		日本語教授法演習Ⅳ	2	
現代日本文学研究Ⅱ	2		日本語教授法実践演習Ⅰ	3	
現代日本語学演習ⅡⅠ	2		日本語教授法実践演習Ⅱ	3	
現代日本語学演習ⅡⅡ	2		日本語教授法実践演習Ⅲ	3	
現代日本語学演習ⅡⅢ	2		日本語教授法Ⅰ	2	
現代日本語学演習ⅡⅣ	2		日本語教授法Ⅱ	2	

●文学研究科 国際言語教育専攻
 中学校専修免許状（英語）・高等学校専修免許状（英語）

英語の教科又は教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
第二言語習得理論Ⅰ	2		大学院生のためのライティングスキル	2	
第二言語習得理論Ⅱ	2		英語教育実践演習Ⅰ	2	
第二言語教育の研究手法	2		英語教育実践演習Ⅱ	2	
社会言語学と教育	2		英語教育研究演習Ⅰ	2	
外国語としての英語教育における言語と文化	2		英語教育研究演習Ⅱ	2	
学術・専門分野のための英語	2		英語指導法教材開発演習	2	
言語教育のための英文法	2		第二言語教授法Ⅰ	2	
テクノロジーと第二言語教育	2		第二言語教授法Ⅱ	2	
言語テストと評価	2		シラバス・カリキュラム作成	2	
言語教育のための発音	2				

●工学研究科 情報システム工学専攻
 中学校専修免許状（数学）・高等学校専修免許状（数学）

数学の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
アルゴリズムの設計と解析Ⅰ	2		非線形システム論	2	
アルゴリズムの設計と解析Ⅱ	2		応用多変量解析Ⅰ	2	
コンピュータ数値モデルⅠ	2		応用多変量解析Ⅱ	2	
コンピュータ数値モデルⅡ	2		情報システム特別演習（数理）	4	
知能システム基礎論Ⅰ	2		特別研究（数理）	10	
知能システム基礎論Ⅱ	2		情報数理学Ⅰ	2	
システム制御論	2		情報数理学Ⅱ	2	

●工学研究科 情報システム工学専攻
 高等学校専修免許状（情報）

情報の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
先端ネットワーク論Ⅰ	2		デジタル画像解析論	2	
先端ネットワーク論Ⅱ	2		衛星通信工学Ⅰ	2	
ソフトウェア工学論	2		衛星通信工学Ⅱ	2	
情報通信サービスソフトウェア論	2		情報システム特別演習（情報）	4	
ロボット工学	2		特別研究（情報）	10	
計測システム論	2		デジタルシステム設計論	2	
光電子工学	2		リアルタイムOS論	2	
可視化情報学	2		コンピュータグラフィックス論	2	
画像情報処理論	2				

●工学研究科 生命情報工学専攻
 中学校専修免許状（理科）・高等学校専修免許状（理科）

理科の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
生体高分子特論	2		脳神経科学	2	
バイオナノテクノロジー	2		グリオサイエンス	2	
遺伝子・DNA技術	2		ニューログリア概説	2	
極限環境微生物学	2		機器分析特論	2	
糖鎖生物学	2		生命情報工学特別演習	4	
代謝分子生物学	2		生命情報工学特別実験	14	
ウイルス学	2		神経病理学概論	2	
生物電子工学特論	2		生物情報計測工学	2	
生物電荷移動論	2		発達と学習の神経生物学	2	
バイオインフォマティクス特論	2				

●工学研究科 環境共生工学専攻
 中学校専修免許状（理科）・高等学校専修免許状（理科）

理科の教科に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
地球化学	2		途上国支援工学	2	
生物地球化学	2		機器分析Ⅰ	2	
環境分析化学	2		機器分析Ⅱ	2	
生態学研究法	2		環境リスク工学	2	
修復生態学	2		環境共生工学特別演習	4	
高圧環境化学	2		環境共生工学特別実験	10	
環境毒性学	2		生理活性物質化学	2	
極限環境生物学	2		環境材料科学	2	
環境プロセス工学	2		環境生物学	2	
グリーンケミストリー	2		環境政策評価	2	
資源エネルギー工学	2		分子生態学	2	
環境工学と社会	2		環境管理工学	2	

●教職研究科 教職専攻
 小学校専修免許状

教職に関する科目（下記の科目の中から24単位以上）					
科目名	単位	備考	科目名	単位	備考
学習指導要領と教科カリキュラムのデザイン	2		子ども理解・保護者理解	2	
学校カリキュラムと教育研究推進体制の組織化	2		人間的成長に関する理論と実践	2	
個に応じた指導のデザイン	2		教員の服務等と教育法規	2	
教科等の指導開発研究AⅠ（国語、社会）	2		学習指導の方法研究Ⅰ（A・B・C）	2	
教科等の指導開発研究AⅡ（国語、社会）	2		学習指導の方法研究Ⅱ（A・B・C）	2	
教科等の指導開発研究BⅠ（算数、理科）	2		学習活動の組織化とその評価	2	
教科等の指導開発研究BⅡ（算数、理科）	2		授業力育成のための理論と方法	2	
教科等の指導開発研究C（図美・体育）	2		学校・家庭・地域の連携とキャリア教育の推進Ⅰ	2	
教科等の指導開発研究D（生活科・総合的学習、道徳）	2		学校・家庭・地域の連携とキャリア教育の推進Ⅱ	2	
特別活動と生徒指導	2		人間教育実践分析研究	2	
学校カウンセリングの現状と課題	2		人間教育実践分析課題研究	2	
特別支援教育の現状と課題	2		人間教育事例分析研究	2	
教育行政・学校経営の現状と課題	2		人間教育事例分析課題研究	2	
学級のデザインと子ども同士の関係づくり	2		教職課題研究Ⅰ	2	
教員研修実務研究	2		教職課題研究Ⅱ	2	
生涯学習・国際化・情報化社会における学校と教員の役割	2		教育課題実地研究（国内・国外）	2	

2. 教育実習について

(1) 教育実習とは

教育実習は、教員免許法施行規則第6条の規定にもとづき、大学で学んだ理論・実技を学校教育の現場において、実際に経験することにより、教員となるための実技上、研究上の基礎的な能力と態度を養うことを目的として実施する必修科目です。

教員免許状を取得するための教育実習は5単位ですが、そのうち1単位を教育実習事前（事後）講義で、あとの4単位は、学校現場での実習となります。現場実習は、1週間を1単位とするので、4単位4週間の教育実習期間を必要とします。

また、高等学校の免許状のみを取得する場合は教育実習は3単位ですが、現場における実習は、2単位2週間の期間を必要とします。

(2) 教育実習履修資格

教育実習は、あくまでも、将来教員を目指す人のために、実習校と所轄教育委員会の教育的配慮・好意によって受け入れていただくものです。また、教育実習は、実際の教育現場に参加する実習生として、責任ある立場で臨むものですから、この履修資格については、厳しい条件が要求されることとなります。したがって以下の事項が教育実習受講の許可条件となります。

1. 教育実習該当者資格

- ① 教職に就く意志があり教員として就職可能な者。
- ② 性行上、教育職員として、適格と認められた者。
- ③ 教育実習に関するガイダンス・書類提出等をすべて行い、本学の指導に従うこと。

2. 教育実習前年度までに下記の単位を修得していること。

	3年次で教育実習を希望する者	4年次で教育実習を希望する者
卒業単位	卒業単位60単位以上	卒業単位80単位以上
基礎資格	<ul style="list-style-type: none"> ・「日本国憲法」：2単位 ・「体育実技」「体育講義」：各1単位以上 ・「英語AⅠ」「英語AⅡ」「英語BⅠ」「英語BⅡ」「English Communication Elementary」「English Communication Advanced Intensive」「International Communication Business」「EAP Intermediate、EAP Upper Intermediate」「EAP Advance」「ドイツ語Ⅰ」「ドイツ語Ⅱ」「フランス語Ⅰ」「フランス語Ⅱ」「中国語Ⅰ」「中国語Ⅱ」「スペイン語Ⅰ」「スペイン語Ⅱ」「イタリア語Ⅰ」「イタリア語Ⅱ」「ハンブルグⅠ」「ハンブルグⅡ」「ロシア語Ⅰ」「ロシア語Ⅱ」「ポルトガル語Ⅰ」「ポルトガル語Ⅱ」「EAP for Global CitizenshipⅠ」「EAP for Global CitizenshipⅡ」「EAP for Global CitizenshipⅢ」「EAP for Global CitizenshipⅣ」「Academic Foundations for Global CitizenshipⅠ」「Academic Foundations for Global CitizenshipⅡ」「Academic Foundations for Global CitizenshipⅢ」「Academic Foundations for Global CitizenshipⅣ」「Oral Communication in EnglishⅠ」「Oral Communication in EnglishⅡ」「Academic Foundations for Humanities」「Academic Foundations for DDⅠ」「Academic Foundations for DDⅡ」：2単位以上 ・「コンピュータ・リテラシー」：2単位*¹ 	
小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・「教職概論：児教」：2単位 ・「初等教育原理Ⅰ・Ⅱ」：2単位以上 ・「教育心理学Ⅰ・Ⅱ：児教」：2単位以上 ・「各教科の指導法」：6科目12単位 ・「道徳教育論：児教」「生徒・進路指導論：児教」：2科目のうち1科目2単位以上 	

中 学 校 高 校	<ul style="list-style-type: none"> ・「教職概論：教職」：2単位(教育学科のみ「教職概論：教育」：2単位) ・「教育原論」：2単位(教育学科のみ「教育学概論Ⅰ・Ⅱ」：2単位以上) ・「教育心理」：2単位(教育学科のみ「教育心理学Ⅰ・Ⅱ：教育」：2単位以上) ・「生徒・進路指導論：教職」(教育学科のみ「生徒・進路指導論：教育」)、「道徳教育の研究」(教育学科のみ「道徳教育論」)、「特別活動」：3科目のうち1科目2単位以上 ・「各教科の指導法」(教育実習を行う当該科目)：2単位以上
幼 稚 園	<ul style="list-style-type: none"> ・「教職概論：児教」：2単位 ・「初等教育原理Ⅰ・Ⅱ」：2単位以上 ・「教育心理学Ⅰ・Ⅱ：児教」：2単位以上 ・「保育内容総論Ⅰ・Ⅱ」：各2単位^{*2} ・「保育内容の指導法」：3科目6単位^{*3} ・「幼児理解と教育相談」：2単位

- ※1 法学部法律学科は「法学部生のためのコンピュータ・リテラシー」を、工学部生命情報工学科は「プログラミング演習Ⅰ」を、情報システム工学科は「コンピュータリテラシ」をもって充てることができる。
- ※2 幼稚園で3年次に教育実習を希望する者については、2年次前期に「保育内容総論Ⅰ」、2年次後期に「保育内容総論Ⅱ」を必ず修得すること。
- ※3 幼稚園の「保育内容の指導法」については、幼・小の教員免許状を同時に取得する場合にのみ、小学校の「各教科の指導法」を半数まで充てることができる。なお、3年次で教育実習を希望する場合は、2年次前期までに3科目6単位を修得すること。

3. 「介護等体験」を終了していること。

3年次終了までに、「介護等体験」を終了しておいて下さい。

※終了していない場合、教職キャリアセンターに相談して下さい。

4. 教育実習事前講義を教育実習前年度に受講していること。

5. 教育実習登録の前年度後期までの通算GAPが3.0以上あること。

※ガイダンス・事前講義に1度でも、欠席、遅刻、早退した場合は教育実習を実施できません。(公欠に該当する場合を除く)

※中国語・ロシア語免許取得希望の学生については、中国語・ロシア語での教育実習校確保が困難な状況にあるため、中国語免許取得希望の学生については、「国語」で、ロシア語免許取得希望の学生については、「英語」での教育実習を認めます。但し、**教育実習の前年度までにそれぞれ、「国語科教育法」「英語科教育法」を2単位以上修得しておいて下さい。**

※地域によっては、その所轄行政区で教員採用試験を受けた者、あるいは、当該年度に受験予定のものでないと教育実習が許可されない場合があります。また、指定校制度をとっている地域もあり、大学の履修基準とは別に審査がある地域もあります。

(3) 実習校の種類

実習校は、①地方委託校・指定校②東京都公立校・創価学園の2種に区分されます。

①地方委託校・指定校

本人の出身校(園)、または最寄の学校(園)、縁故のある学校(園)で、行う実習をいいます。この実習校の開拓は、全て自己の責任において個々に交渉して確保しなければなりません。各自、早い時期に受け入れ状況を把握して実習校(園)の確保につとめてください。

個人の交渉による実習校の確保を禁止している地域では、指定校制をとっています。京都市、名古屋市、神戸市、尼崎市、北九州市等が同様の制度をとっています。(詳しくはガイドンスで説明します)

②東京都公立校・創価学園

東京都公立校の場合は、教育実習の前年度の10月に大学が一括して東京都教育委員会に申請をし、審査のうえ、実習校が指定されます。

したがって、東京都公立校出身者は、大学と連携をとりながら実習校の確保を進めていくこととなります。

また、本学では、創価中学校・高等学校（小平市）、関西創価中学校・高等学校（交野市）、札幌創価幼稚園、東京創価小学校（小平市）、関西創価小学校（枚方市）での教育実習を行っています。

創価学園の実習は、受入数に制限があるため、必ずしも全員が受講を許可されるとは限りません。

創価学園出身者が対象となり、大学が一括して申請します。個人での申請は一切認めません。

(4) 教育実習の手続きについて（予定）

年 度	月	内 容
実習前年度	4月	教育実習登録ガイダンス（教育実習の登録）
	5月	教育実習内諾依頼ガイダンス
	9月	教育実習事前講義（予定）
	11月～12月	教育実習正式依頼ガイダンス
	12月	教育実習事前講義（予定）
	1月	教育実習実施ガイダンス
	2月・3月	教育実習事前講義（予定）
実習年度	4月	教育実習許可者発表
	4月～5月	教育実習直前ガイダンス
	5月～12月	教育実習
		（教育実習事後指導）

(5) 教育実習の履修について

①ガイダンスは、教育実習の履修条件ですので必ず出席してください。出席しない場合は教育実習を履修することはできません。

②4月に配布する履修ガイドを参照し、実習年度の前期又は後期に「教育実習」を忘れず履修登録して下さい。

3. 教員免許状の申請について

教員免許状は、教育職員免許法第5条第2項により、各都道府県教育委員会が授与するものです。したがって教員免許法に定める単位を修得した者は、原則的には個人が居住する都道府県教育委員会に免許状授与の申請をすることによって教員免許状を取得することができます。これを**個人申請**といいます。

学生の便宜を図るために、大学が一括して東京都教育委員会に免許申請する場合を**一括申請**といいます。

一括申請の場合は、3月31日付けの教員免許状を卒業式に授与いたしますが、個人申請の場合は、手続きの上から免許状発行は4月1日以降となります。

したがって、なるべく一括申請の手続きをするようにしてください。但し、9月卒業の場合は一括申請ができませんので、卒業後、個人申請を行ってください。

一括申請の手続きは卒業年度の7月の教員免許状申請ガイダンスから手続きが始まりますので必ず出席してください。

●教員免許状授与に関する規定

教育職員免許法第5条別表第1項のうち、第3号から第6号までの規定に該当する者には教員免許状は、授与されません。

- 3号 禁治産者および準禁治産者。
- 4号 禁固以上の刑に処せられた者。
- 5号 免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者。
- 6号 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を形成し、又はこれに加入した者。

(1) 一括申請

1. 一括申請の要件

- ① 3月卒業見込みの者（在学中での免許状申請はできません。）
- ② 教育職員免許法第5条別表第1の方法で単位を修得したもの。
- ③ 教員免許状申請に必要な全ての単位を修得している（見込み）こと。
- ④ 教育実習を実務経験で振り替えない者。

2. 一括申請の手続き

7月	教員免許状申請ガイダンス
9月	教員免許状一括申請（大学→都教育委員会）
12月	「教員免許状授与願」確認及び教員免許状申し込み（申請手数料納付）
2月	一括申請書類審査（大学→都教育委員会）
3月	卒業式で教員免許状授与（都教委→大学→学生）

※申請手数料については、B棟掲示板及びポータルサイトで発表します。（平成23年度例 1件3,500円）

(2) 個人申請

一括申請の①～④の要件に該当しない場合には、各自が直接、居住する各都道府県教育委員会に個人申請することになります。教育委員会によっては、手続き書類の様式が異なりますから、申請する教育委員会に指導を受けてから手続きを行うようにしてください。

なお、1月～3月中は、個人申請を受け付けない教育委員会もあります。また教員免許状申請用の単位修得証明等は卒業式以降しか発行できませんので十分に注意してください。

個人申請の場合は、3月31日付の免許状の発行は困難で4月あるいは5月に発行となる場合があります。

4. 教員採用試験について

教員として実際に採用されるためには、公立学校と私立学校において、その採用方法が異なります。

(1) 公立学校教員

公立学校を希望する者は、各都道府県の教育委員会が実施する「教員採用試験候補者選考試験」を受験しなければなりません。これが一般にいわゆる教員採用試験です。教員採用試験合格者は、成績順に採用候補者名簿に登録され、教育委員会は、この名簿登載者の中から適任者を選考して採

用します。名簿の有効期間は、原則として1年間です。それ以降は、無効となるので、採用されない場合には、たとえ採用試験合格者であっても翌年あらためて試験を受けることになります。いずれにしても、選考試験でよい成績を残し高い順位に名簿登録されることが必要ですが、採用の決定については、その人の人物、教育に対する情熱等が勘案されるので、普段から教職に対する真剣さが必要といえるでしょう。

採用試験の実施要領は、都道府県によって異なりますので、予め各自が希望する各都道府県の教育委員会から要綱を取り寄せて内容を把握するようにしてください。(当該年度4月頃)

応募資格・実施時間・試験内容等は、各都道府県によって異なりますが、次に一般的な採用試験について説明いたします。

1. 教員採用の条件

各都道府県の教育委員会は教員採用について多少の相違はありますが、おおむね次のことを公表しています。

- ① 地方公務員法第16条および学校教育法第9条の欠格事項に該当する者は受験できない。
(教育職員免許法第5条第1項第3号～6号までの規定とほぼ同じ。)
- ② 正常な教育活動に支障のある著しい障害と疾患を有していない者(結核性疾患・精神性疾患がないこと、言語・聴力に異常がないこと、色盲等の色覚に異常がないこと[教科による]、矯正視力が0.7以上あること等)
- ③ 採用年齢制限を超えていないこと。

2. 募集時期と試験日程

各都道府県によって採用試験の実施時期は異なりますが、おおよそ願書の受付は4月下旬～6月、試験は7月～11月のところが多いようです。

一般的に試験は、1次試験(筆記試験)、2次試験(実技・面接試験)に分けて行われます。1次試験は、7月上旬～8月下旬、2次試験は、1次試験合格者を対象に8月中旬～11月下旬までに実施されます。最近では、各都道府県の試験日が同一日に実施される傾向にあります。

3. 選考方法と内容

一般的には、次の表に示された要領で行われます。

試験の種類	方法	内 容
専門教養	教科別	受験する教科についての専門的知識・能力のテスト。 担当する教科別に実施される。 高校社会科は、政経・倫理社会・日本史・地理に分かれる。 小学校については、9領域にわたり幅広い知識が求められる。
教職教養	共通	教員としての専門的な教養・知識。 教育法規・教育原理・教育心理・道徳教育・学習指導・生活指導等幅広い。
一般教養	共通	教員としての一般教養テスト。 国語・数学・物理・科学・歴史等広範囲にわたる。おおよそ高校入試程度の知識が要求される。時事問題が出題される県もある。
論作文	校種別	論作文重視の傾向にあり、課題は、多岐にわたる。 教育者としての資質・知識が審査される。また、誤字・脱字等は、減点の対象になる。短時間で構成のとれた説得力のある論作文を書くためには、普段からの練習が必要。

面接	個別	経歴・教育への熱意・教育観・態度等。 個人面接・集団面接・グループディスカッション・模擬授業等 各都道府県で工夫して実施されている。 英語受験者は、スピーキング、ヒアリングもある。 近年の傾向として、上記の面接を複数組み合わせ、人物が重視されている。
実技	校種別	中学・高校受験者には、水泳・体力テストを課する県がある。 小学校受験者においては、音楽・図工・体育にわたり実技のテストがある。ただし、各都道府県によって実施の方法にかなりの違いがある。 近年は、パソコンの実技を実施する県が増えている。
適性検査	共通	内田クレペリン精神検査が多い。

4. 教員採用試験対策について

教員採用試験対策は、1年次から意識をもって取り組む必要があります。クラブ活動やボランティア活動は、教員を目指す者にとって非常に大切ですが、採用試験が近づいてからでは間に合いません。また、自身の適性を知ると共に、教育現場を実際に体験できる意味からも2年次からの「学校インターンシップ」や、ボランティア活動を強く勧めます。筆記試験対策は、最低1年間は必要とみた方がよいでしょう。3年次の春からは、本格的な受験勉強に入る必要があります。本学においてもガイダンスや対策講座を開催しますので積極的に参加してください。

(2) 私立学校教員

私立では、教員の任命権がその学校（理事会）自体にあるので、独自の立場・方法で選考しています。通常次のような採用方法をとっています。

- ① 一部都県で実施される「私立学校教員適性検査^{*1}」成績優秀者から選考する場合。
- ② 学校独自で考査を行う場合。
- ③ 知人等が直接その学校へ推薦する場合。

私立学校の場合は、やはり縁故関係が重視されますので、普段のかかわりが大切ともいえます。また、クラブ等を重視している学校では、全国大会での活躍などが考慮されます。とくに、幼稚園教諭希望者の場合は、私立に勤務する可能性が高いと思いますので早くから準備に入った方がよいでしょう。

^{*1}私立学校教員適性検査について

一部都県の私学団体が実施しているもので、この試験成績の結果が、その県の各私立学校へ資料として提供されます。各学校では、その「受験者名簿」のなかから、適格者を選考することになります。

Ⅱ 社会教育主事課程編

1. 社会教育主事について

社会教育主事は青年教育、婦人教育、成人教育などの社会教育活動について、指導・助言を行う教育専門職員です。その身分は教育公務員であり、教育委員会によって任命されます。現在、社会教育法（昭和24年公布）により、「都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く」（同法第9条の2）ことになっています。また、社会教育主事の資格を有する者が、公民館、青年の家などの社会教育施設の職員として、専門的な活動を行うことも少なくありません。

社会教育主事になるためには、いくつかの基礎資格が必要です。本学の社会教育主事課程は、「大学に2年以上在学して、62単位以上を修得し、且つ、大学において文部科学省令で定める社会教育に関する科目の単位を修得した者」で、1年以上社会教育主事補の職にあった者とする社会教育法（第9条の4第3号）の規定が該当します。換言すれば、学士の学位をもち、大学において文部科学省令で定めた「社会教育に関する科目の単位」を修得している者は、社会教育主事補の職について1年以上たてば、社会教育主事になる資格ができるわけです。したがって、大学在学中に、そのような科目の単位を修得しておくことは、将来、社会教育の方面に進んでいく場合、きわめて有利な条件をもっていることとなります。

2. 社会教育主事課程の内容

本学の社会教育主事課程は、文部科学省令による「社会教育に関する科目の単位」を修得できるように次の表「4. 社会教育主事課程科目一覧」のとおり開設しています。

必修、選択必修、選択科目があり、それぞれ資格取得のために最低修得科目・単位数が定められています。表にしたがって、まちがいのないように履修してください。

3. 受講手続き

社会教育主事課程の履修希望者は、1年次以降、各 Semester 毎に実施される「**社会教育主事課程ガイダンス**」に出席し、所定の課程費（15,000円）を納入することにより受講することができます。

本課程を修了した者には、卒業式当日に修了証を授与します。

4. 社会教育主事課程科目一覧

○経済、法、経営、工学部

(表Ⅱ-1)

◆2013年度以降入学生に適用

法規上の科目		必修 単位	本学該当科目	時間 割	履修 年次	単位 数	最低修得科目単位数
生涯学習概論 社会教育計画	8 単位 必修		生涯学習概論	特設	1	2	4科目8単位 必修
			社会教育概論	特設	1	2	
			社会教育計画Ⅰ	特設	2	2	
			社会教育計画Ⅱ	特設	2	2	
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4 単位 選択 必修		社会教育演習	特設	3	4	4単位以上 選択必修
			社会教育課題研究Ⅰ	特設	3	2	
			社会教育課題研究Ⅱ	特設	3	2	
社 会 教 育 特 講	社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単 位 以 上 選 択	社会教育特講A	特設	2	2	特講Ⅰ、Ⅱ、Ⅲから それぞれ1科目以上 選択 (計)12単位以上
			社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)	社会教育特講B	特設	3	
	社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		博物館学総論：特設	特設	1	2	
			博物館学資料論	特設	1	2	
			博物館学情報・経営論	特設	1	2	
			視聴覚教育	特設	2	2	
			教育心理	教職	1	2	
			教育社会学	特設	2	2	
			発達心理学Ⅰ	特設	3	2	
			発達心理学Ⅱ	特設	4	2	
			体育及びレクリエーション指導	特設	2	2	
			児童福祉論Ⅰ	特設	3	2	
			児童福祉論Ⅱ	特設	3	2	
			教育原論	特設	1	2	
			少年非行論Ⅰ	特設	3	2	
少年非行論Ⅱ	特設	3	2				
メディア産業論	特設	2	2				
コミュニケーション論	特設	2	2				

○文学部

(表Ⅱ-2)

◆2013年度以降入学生に適用

法規上の科目		必修 単位	本学該当科目	時間 割	履修 年次	単位 数	最低修得科目単位数	
生涯学習概論 社会教育計画	8 単位 必修	生涯学習概論	特設	1	2	4科目8単位 必修		
		社会教育概論	特設	1	2			
		社会教育計画Ⅰ	特設	2	2			
		社会教育計画Ⅱ	特設	2	2			
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	選 択 必 修 4 単 位	社会教育演習	特設	3	4	4単位以上 選択必修		
		社会教育課題研究Ⅰ	特設	3	2			
		社会教育課題研究Ⅱ	特設	3	2			
社 会 教 育 特 講	社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単 位 以 上 選 択	社会教育特講A	特設	2	2	特講Ⅰ、Ⅱ、Ⅲから それぞれ1科目以上 選択 (計)12単位以上	
			社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)	社会教育特講B	特設	3		2
				博物館学総論：特設	特設	1		2
	博物館学資料論			特設	1	2		
	社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		博物館学情報・経営論	特設	1	2		
			視聴覚教育	特設	2	2		
			教育心理	教職	1	2		
			教育の社会学	人間	2	2		
			発達心理学Ⅰ	特設	3	2		
			発達心理学Ⅱ	特設	3	2		
			体育及びレクリエーション指導	特設	2	2		
			児童福祉論Ⅰ	人間	2	2		
			児童福祉論Ⅱ	人間	2	2		
	教育原論		特設	1	2			
	少年非行論Ⅰ		特設	3	2			
少年非行論Ⅱ	特設	3	2					
メディア産業の社会学Ⅰ	人間	2	2					
メディアと社会心理Ⅱ	人間	2	2					

○教育学部教育学科

(表Ⅱ-3)

◆2013年度以降入学生に適用

法規上の科目		必修 単位	本学該当科目	時間 割	履修 年次	単位 数	最低修得科目単位数	
生涯学習概論 社会教育計画	8 単位 必修		生涯学習概論	教育	1	2	4科目8単位 必修	
			社会教育概論	教育	1	2		
			社会教育計画Ⅰ	教育	2	2		
			社会教育計画Ⅱ	教育	2	2		
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	選 択 必 修 4 単 位		社会教育演習	特設	3	4	4単位以上 選択必修	
			社会教育課題研究Ⅰ	特設	3	2		
			社会教育課題研究Ⅱ	特設	3	2		
社 会 教 育 特 講	社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)		社会教育特講A	教育	2	2	特講Ⅰ、Ⅱ、Ⅲから それぞれ1科目以上 選択 (計)12単位以上	
			社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)	社会教育特講B	教育	3		2
	社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)	12 単 位 以 上 選 択		博物館学総論	教育	1		2
				博物館学資料論	教育	1		2
				博物館学情報・経営論	教育	1		2
				教育工学	教育	3		2
				教育心理学Ⅰ	教育	2		2
				教育心理学Ⅱ	教育	2		2
				教育社会学：教育	教育	2		2
				発達心理学Ⅰ	教育	3		2
				発達心理学Ⅱ	教育	4		2
				体育及びレクリエーション指導	特設	2		2
	社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)			児童福祉論Ⅰ	教育	3		2
				児童福祉論Ⅱ	教育	3		2
				教育学概論Ⅰ	教育	1		2
				教育学概論Ⅱ	教育	1		2
少年非行論Ⅰ				教育	3	2		
少年非行論Ⅱ				教育	3	2		
			メディア産業論	特設	2	2		
			コミュニケーション論	特設	2	2		

○教育学部児童教育学科

(表Ⅱ-4)

◆2013年度以降入学生に適用

法規上の科目		必修 単位	本学該当科目	時間 割	履修 年次	単位 数	最低修得科目単位数
生涯学習概論 社会教育計画	8 単位 必修		生涯学習概論	特設	1	2	4科目8単位 必修
			社会教育概論	特設	1	2	
			社会教育計画Ⅰ	特設	2	2	
			社会教育計画Ⅱ	特設	2	2	
社会教育演習 社会教育実習 社会教育課題研究	4 単位 選択 必修		社会教育演習	特設	3	4	4単位以上 選択必修
			社会教育課題研究Ⅰ	特設	3	2	
			社会教育課題研究Ⅱ	特設	3	2	
社 会 教 育 特 講	社会教育特講Ⅰ (現代社会と社会教育)	12 単位 以上 選択	社会教育特講A	特設	2	2	特講Ⅰ、Ⅱ、Ⅲから それぞれ1科目以上 選択 (計)12単位以上
			社会教育特講Ⅱ (社会教育活動・事業・施設)	社会教育特講B	特設	3	
	社会教育特講Ⅲ (その他必要な科目)		博物館学総論：特設	特設	1	2	
			博物館学資料論	特設	1	2	
			博物館学情報・経営論	特設	1	2	
			視聴覚教育	特設	2	2	
			教育心理学Ⅰ：児教	児教	2	2	
			教育心理学Ⅱ：児教	児教	2	2	
			教育社会学：児教	児教	2	2	
			発達心理学Ⅰ	児教	3	2	
			発達心理学Ⅱ	児教	4	2	
			体育及びレクリエーション指導	特設	2	2	
			児童福祉論Ⅰ	特設	3	2	
			児童福祉論Ⅱ	特設	3	2	
			初等教育原理Ⅰ	児教	1	2	
			初等教育原理Ⅱ	児教	1	2	
少年非行論Ⅰ	特設	3	2				
少年非行論Ⅱ	特設	3	2				
メディア産業論	特設	2	2				
コミュニケーション論	特設	2	2				

Ⅲ その他

1. 卒業後における特設課程不足単位の履修（科目等履修生）

在学中に教員免許状・社会教育主事の授与資格が取得できなかった者は、卒業後、本学科目等履修生として所要の不足単位を修得することができます。

ただし、資格取得のための課程は、あくまで在学中に修得できなかった一部の科目のみを修得する（補完する）ために開講するものです。科目等履修生として最初から各種資格の取得に必要な全ての授業科目を履修することはできません。なお、科目等履修生には、登録証が発行されますので、図書館等の学内施設が利用できます。

募集要項

1. 科目等履修生で取得できる資格と教員免許状の種類

学部	学科	教職課程	社会教育主事課程
経済	経済	中学1種「社会」・高校1種「公民」「地理歴史」	
法	法律	中学1種「社会」・高校1種「公民」「地理歴史」	
文	人間	中学1種「英語」・高校1種「英語」	
		中学1種「社会」・高校1種「公民」「地理歴史」	
		中学1種「国語」・高校1種「国語」	
		中学1種「中国語」・高校1種「中国語」	
		中学1種「ロシア語」・高校1種「ロシア語」	
経営	経営	中学1種「社会」・高校1種「公民」「地理歴史」	
教育	教育	中学1種「社会」・高校1種「公民」「地理歴史」	○*
	児童教育	小学校1種・幼稚園1種	
工	情報システム工	中学1種「数学」・高校1種「数学」「情報」	
	生命情報工	中学1種「理科」・高校1種「理科」	
	環境共生工	中学1種「理科」・高校1種「理科」	

※社会教育主事課程は、教育学部教育学科に所属します。

2. 受講を認める科目

- ① 各学部学科で開講している科目（ただし、演習科目・実習科目を除く）ならびに教職課程・社会教育主事課程の科目
- ② 科目等履修生が1年間に履修できる単位数は40単位以内です。（1 Semester 20単位以内）
- ③ 「教育実習」は、本学卒業者以外認めません。
- ④ 時間割の関係で希望する科目が重複し修得できない場合もあります。

3. 履修期間

前期：4月～9月、後期：9月～3月（「教育実習」のみを履修する場合、実習期間が後期の方は、後期に科目等履修の登録をして下さい。なお実習期間が未定の方は教職キャリアセンターへご相談下さい。）

4. 選考

- (1)書類選考 (2)面接

5. 選考料・履修費等

- ☆ 選考料 10,000円
- ☆ 登録料 20,000円（ただし、年度を継続して履修が認められた場合、および本学卒業生は免除。）
- ☆ 科目履修費 15,000円／1単位

出願にあたっては、教職キャリアセンターに必ず相談してください。

2. 各種証明書の発行について

(1)特設課程に関する証明書

特設課程に関する証明書の発行は、次の通りです。

証明書の種類	手数料	発行
教員免許状取得見込証明書	200円	7日後
学力に関する証明書	200円	7日後
社会教育主事課程修了証明書	200円	2日後
社会教育主事課程単位修得証明書	200円	7日後
人物考査書	100円	7日後

※土日・祝日は、発行日数に含まれませんのでご注意ください。

(2)各種証明書の申請方法

- ① パピルスメイトで希望の証明書の申請書を購入し、教職キャリアセンター窓口申し込んでください。
- ② 卒業後の申請についても、直接窓口で申し込む場合は、上記と同様にお願いします。なお、郵送によっても、お申し込みいただけます。以下の手順でお申し込み下さい。

1. 任意の用紙に
①氏名 ②在籍時の学籍番号 ③生年月日 ④用途 ⑤提出先
⑥現住所 ⑦電話番号（平日昼間連絡のつく連絡先） ⑧必要な証明書の種類と部数 ⑨申請する免許の校種と教科（教員免許の場合）を記入し、
2. 証明書発行手数料分の郵便小為替
3. 返信用封筒（長3封筒、80円切手貼付、郵便番号・住所・氏名記入）を同封して、以下のあて先まで送付してください。
〒192-8577
東京都八王子市丹木町1-236
創価大学 教職キャリアセンター

発行は、申請書類が到着してから上表の日数を要します。

- ③ 電話での受付は、一切行いません（問い合わせ可）。

3. 実習のための公欠扱いについて

教育実習・介護等体験に参加する場合は、公認欠席（公欠）としての取り扱いを受けることができます。公欠願を教職キャリアセンターへ提出し、承認印を受けた後に速やかに、直接担当教員へ提出して下さい。（原則として当該授業日前に提出すること。介護等体験の場合のみ実施後に提出）

Ⅳ 資料編

1. 平成24年度 教員免許状取得状況一覽

免許教科	学 科 ・ 専 攻	教員免許状授与件数(一括申請分)								
		幼1	幼専	小1	小専	中1	中専	高1	高専	合計
社 会	經 濟					1				1
	法 律					4				4
	人 間					10				10
	經 営					4				4
	教 育					13				13
	兒 童 教 育					2				2
	小 計					34				34
地理歴史	經 濟							1		1
	法 律							4		4
	人 間							11		11
	經 営							3		3
	教 育							11		11
	兒 童 教 育									0
	小 計							30		30
公 民	經 濟							1		1
	法 律							5		5
	人 間							5		5
	經 営							2		2
	教 育							8		8
	小 計							21		21
英 語	人 間					18		18		36
	教 育					36		34		70
	兒 童 教 育					2				2
	(院)英 文 学						3		3	6
	(院)国際言語教育						3		3	6
	小 計					56	6	52	6	120
国 語	人 間					11		12		23
	(院)国際言語教育						1		1	2
	小 計					11	1	12	1	25
数 学	情 報					11		12		23
	小 計					11		12		23
理 科	生 命					6		6		12
	環 境					3		3		6
	(院)生命情報工学						2		2	4
	(院)環境共生工学						2		2	4
	小 計					9	4	9	4	26
情 報	情 報							1		1
	小 計							1		1
商 業	經 営							3		3
	小 計							3		3
工 業	環 境							1		1
	小 計							1		1
幼 ・ 小	法 律									1
	人 間	2		6						8
	經 営	1		6						7
	教 育	10		31						41
	兒 童 教 育	72		95						167
	(院)教 育 学		1		1					2
教 職 大 学 院			9	16					25	
	小 計	85	1	148	17					251
合 計		85	1	148	17	121	11	141	11	535

2. 平成24年度 教職課程登録者数一覧

学 部	学 科	内 訳				申込者数 合 計
		1 年	2 年	3 年	4 年	
経済学部	経 済 学 科	5	15	9	21	50
法学部	法 律 学 科	7	20	25	35	87
文学部	人 間 学 科	83	111	104	123	421
	英 文 学 科				1	1
	人 文 学 科				1	1
	日本語日本文学科				1	1
経営学部	経 営 学 科	10	9	16	27	62
教育学部	教 育 学 科	87	97	106	152	442
	児 童 教 育 学 科	109	121	126	138	494
工学部	情報システム工学科	17	23	18	28	86
	生命情報工学科	10	10	15	25	60
	環境共生工学科	3	5	6	11	25
合 計		331	411	425	563	1730

3. 平成25年度 教員採用試験受験報告一覧表

◎現役生（平成25年3月卒業見込み）

幼稚園／小学校／中学校

校種	幼稚園		小学校		社会		英語		国語		中国語		ロシア語		数学		理科		
	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	
学 科 別	経済																		
	法律			1	1														
	人間			6	2	1	1												
	経営			5	3														
	教育	3	1	18	14			1	0										
	児教	11	10	54	33														
	情報 生命 環境																		
大学院			7	6															
全体	14	11	91	59	1	1	1	0	0	0						0	0	0	0

高等学校

校種	高等学校																	
	地理歴史・公民		英語		国語		中国語		ロシア語		数学		理科		商業		工業	
受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	
学 科 別	経済																	
	法律																	
	人間	1	0			1	0											
	経営																	
	教育																	
	児教																	
	情報 生命 環境										1	1						
大学院																		
全体	1	0			1	0						1	1					

中・高共通

校種	中・高共通										合計		
	社会		英語		国語		数学		理科				
受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者
学 科 別	経済												
	法律	3	2									4	3
	人間	1	0	5	1	2	1					17	5
	経営											5	3
	教育	6	1	14	8							42	24
	児教			1	0							66	43
	情報 生命 環境							8	4			9	5
大学院			4	2					3	3	3	3	
全体	10	3	24	11	2	1	8	4	5	4	159	95	

幼稚園

私立 11名

小学校

東京都 34名 大阪府 4名 神奈川県 2名 埼玉県 3名 名古屋市 1名 横浜市 1名
 愛知県 1名 岡山県 1名 川崎市 1名 堺市 2名 兵庫県 3名
 大阪市 1名 沖縄県 1名 神戸市 1名 千葉県 1名 広島県 2名

中学校

大阪府 1名

高等学校

愛知県 1名

中高共通

東京都 17名 神奈川県 1名 私立 1名
 愛知県 1名 岐阜県 1名
 大阪府 1名 山口県 1名

◎通教生（正科生・他大学出身免許コース・科目等履修生）

幼稚園／小学校／中学校

校種	教 科	幼稚園		小学校			中学校				
		全科	社会	英語	国語	中国語	ロシア語	数学	理科		
受験者・合格者		受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者
学 科 別	経 済										
	法 律										
	人 間										
	経 営										
	教 育										
	児 教	3	16		1						
	情 報										
生 命											
環 境											
大 学 院											
全 体		0 3	0 16		0 1	0 0					

高等学校

校種	教 科	高等学校								
		地理歴史・公民	英語	国語	中国語	ロシア語	数学	理科	商業	工業
受験者・合格者		受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者
学 科 別	経 済	2 1								
	法 律									
	人 間									
	経 営									
	教 育									
	児 教									
	情 報									
生 命										
環 境										
大 学 院										
全 体		2 1								

中・高共通／特別支援

校種	教 科	中・高共通			特別支援		合計	
		社会	英語	国語	小学部	中学部		
受験者・合格者		受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	受験者:合格者	
学 科 別	経 済						2 1	
	法 律						0 0	
	人 間							
	経 営							
	教 育							
	児 教				1 1		1 21	
	情 報							
生 命								
環 境								
大 学 院								
全 体					1 1	0 0	3 22	

幼稚園

私立 2名
尼崎市 1名

小学校

東京都 10名 愛知県 3名
大阪府 1名 横浜市 1名
北海道 1名

中学校

千葉県 1名

高等学校

神奈川県 1名

特別支援(小)

名古屋市 1名

◎卒業生（通教含む）

幼稚園／小学校／中学校

校種	教 科	幼稚園	中学校								
			小学校 全科	社会	英語	国語	中国語	ロシア語	数学	理科	
受験者・合格者		受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者
学 科 別	経 済		3								
	法 律		1								
	人 間		1								
	経 営										
	教 育		22								
	児 教		62							1	
	情 報										
生 命											
環 境											
大 学 院											
全 体			0 89	0 0	0 0					1	

高等学校

校種	教 科	高等学校								
		地理歴史・公民	英語	国語	中国語	ロシア語	数学	理科	商業	工業
受験者・合格者		受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者
学 科 別	経 済									
	法 律									
	人 間									
	経 営									
	教 育									
	児 教	1 1								1
	情 報									
生 命										
環 境										
大 学 院										
全 体		1 1								1

中・高共通

校種	教 科	中・高共通					合計	
		社会	英語	国語	数学	理科		
受験者・合格者		受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者	受験者;合格者
学 科 別	経 済	2					0	5
	法 律	1					0	2
	人 間	2	4	3			0	10
	経 営							
	教 育		1				0	23
	児 教						1	65
	情 報						0	0
生 命								
環 境						2	0 2	
大 学 院							0 0	
全 体		0 5	0 5	0 3	0 0	0 2	1 107	

小学校

東京都 23名 福岡県 2名 愛知県 4名 大阪市 2名 京都市 1名 堺市 1名 埼玉県 6名
 静岡県 3名 山梨県 2名 石川県 1名 大阪府 12名 神戸市 1名 名古屋市 3名 北海道 1名
 静岡県(特支) 1名 横浜市 5名 沖縄県 2名 神奈川県 8名 さいたま市 1名 奈良県 1名
 兵庫県 4名 宮城県 1名 群馬県 1名 福岡市 1名 新潟県 1名 宮崎県 1名

中学校

北海道(特支) 1名

高等学校

大阪府 1名
 岩手県(水産)1名

中高共通

東京都 6名 名古屋市 2名 神戸市 1名
 大阪府 1名 奈良県 1名 大阪市 1名
 群馬県 1名 石川県 1名 岐阜県 1名

4. 特設課程科目の分類コードについて

科目名	単位数	分野	分類コード
教職概論：教職	2	社会	311
教育原論	2	社会	311
教育心理	2	社会	311
教育行政	2	社会	313
教育方法	2	社会	313
視聴覚教育	2	社会	313
社会科教育法Ⅰ	2	社会	312
社会科教育法Ⅱ	2	社会	312
社会科教育法Ⅲ	2	社会	313
地理歴史科教育法	2	社会	312
公民科教育法	2	社会	312
商業科教育法Ⅰ	2	社会	312
商業科教育法Ⅱ	2	社会	312
数学科教育法Ⅰ	2	自然	412
数学科教育法Ⅱ	2	自然	412
数学科教育法Ⅲ	2	自然	413
数学科教育法Ⅳ	2	自然	413
理科教育法Ⅰ	2	自然	412
理科教育法Ⅱ	2	自然	412
理科教育法Ⅲ	2	自然	413
理科教育法Ⅳ	2	自然	413
工業科教育法Ⅰ	2	自然	412
工業科教育法Ⅱ	2	自然	412
道德教育の研究	2	社会	312
特別活動：教職	2	社会	312
教育相談	2	社会	312
生徒・進路指導論：教職	2	社会	312
教育実習Ⅰ：中高	5	その他	514
教育実習Ⅱ：高	3	その他	514
日本史Ⅰ	2	人文	212
日本史Ⅱ	2	人文	212
外国史Ⅰ(西洋史)	2	人文	212
外国史Ⅱ(東洋史)	2	人文	212
地理学Ⅰ	2	社会	312
地理学Ⅱ	2	社会	312
人文地理学	2	人文	213
自然地理学	2	自然	413
地誌学	2	社会	313
西洋文化史Ⅰ：教職	2	人文	212
西洋文化史Ⅱ：教職	2	人文	212
東洋文化史Ⅰ：教職	2	人文	212
東洋文化史Ⅱ：教職	2	人文	212
哲学概論Ⅰ：教職	2	人文	212
哲学概論Ⅱ：教職	2	人文	212
倫理学概論Ⅰ：教職	2	人文	212

科目名	単位数	分野	分類コード
倫理学概論Ⅱ：教職	2	人文	212
宗教学Ⅰ：教職	2	人文	212
宗教学Ⅱ：教職	2	人文	212
西洋経済史：教職	4	社会	312
経済学史：教職	4	社会	313
社会調査法：教職	2	社会	312
経済原論：教職	4	社会	312
民法：教職	4	社会	312
民俗学Ⅰ：教職	2	人文	212
民俗学Ⅱ：教職	2	人文	212
社会教育演習	4	社会	313
社会教育課題研究Ⅰ	2	社会	313
社会教育課題研究Ⅱ	2	社会	313
体育及びレクリエーション指導	2	その他	512
少年非行論Ⅰ	2	社会	313
少年非行論Ⅱ	2	社会	313
情報と職業	2	社会	313
情報科教育法Ⅰ	2	自然	412
情報科教育法Ⅱ	2	自然	412
政治学原論：教職	4	社会	312
教職実践演習	2	社会	514
特別教育実習	5	その他	514
職業指導概説	2	社会	313
地球科学概論：教職	2	自然	411
日本経済史：教職	4	社会	312
日本経済論：教職	4	社会	312
産業社会学：教職	2	社会	312
経済と歴史：教職	4	社会	311
国際関係論Ⅰ：教職	2	社会	312
社会教育計画Ⅰ：特設	2	社会	312
社会教育計画Ⅱ：特設	2	社会	312
児童福祉論Ⅰ：特設	2	社会	313
児童福祉論Ⅱ：特設	2	社会	313
発達心理学Ⅰ：特設	2	社会	313
発達心理学Ⅱ：特設	2	社会	314
メディア産業論：特設	2	社会	312
コミュニケーション論：特設	2	社会	312
博物館学資料論：特設	2	人文	211
博物館学情報・経営論：特設	2	社会	311
生涯学習概論：特設	2	社会	311
教育社会学：特設	2	社会	312
社会教育特講A：特設	2	社会	312
社会教育特講B：特設	2	社会	313
博物館学総論：特設	2	人文	211
社会教育概論：特設	2	社会	311

MEMO



創価大学 教職キャリアセンター

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1-236

Tel.042-691-9331 Fax.042-691-9332

発行 2013年4月1日